

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月15日

【事業年度】 第47期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社ソフィアホールディングス

【英訳名】 SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 秀毅

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号

【電話番号】 045(548)6205

【事務連絡者氏名】 取締役 財務担当 兼 管理部ゼネラルマネージャー 大内 貴裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号

【電話番号】 045(548)6205

【事務連絡者氏名】 取締役 財務担当 兼 管理部ゼネラルマネージャー 大内 貴裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	3,810,703	4,535,210	9,846,865	11,384,096	11,783,122
経常利益又は 経常損失() (千円)	221,444	343,097	156,119	749,208	889,136
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	571,493	390,694	159,552	501,871	613,330
包括利益 (千円)	572,798	391,562	159,747	502,239	619,079
純資産額 (千円)	615,589	723,995	883,653	1,385,751	2,004,831
総資産額 (千円)	2,650,214	6,810,764	8,919,813	8,607,718	8,595,140
1株当たり純資産額 (円)	281.22	269.25	328.63	515.39	745.63
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	261.07	161.78	59.34	186.65	228.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	10.6	9.9	16.1	23.3
自己資本利益率 (%)	173.5	58.3	19.8	44.2	36.2
株価収益率 (倍)	5.52		8.43	7.69	4.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,490	533,643	82,964	1,230,795	1,068,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,621	1,635,797	328,477	86,121	150,907
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,140	3,087,970	717,190	793,369	696,114
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,804,152	2,722,739	1,594,089	2,117,609	2,339,050
従業員数 (人)	66	122	230	228	209
(外、平均臨時 雇用者数)	(5)	(21)	(78)	(67)	(73)

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第47期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第44期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第43期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (千円)	104,400	397,700	213,300	310,039	394,700
経常利益又は 経常損失() (千円)	229,046	159,650	409,920	76,020	114,911
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	305,990	160,783	261,511	215,516	148,557
資本金 (千円)	2,108,000	2,358,000	2,358,000	2,358,000	2,358,000
発行済株式総数 (千株)	2,237	2,737	2,737	2,737	2,737
純資産額 (千円)	330,419	669,604	408,003	623,378	771,936
総資産額 (千円)	1,114,219	4,212,430	3,375,186	3,558,021	2,955,980
1株当たり純資産額 (円)	150.95	249.02	151.74	231.85	287.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	139.78	66.58	97.26	80.15	55.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.7	15.9	12.1	17.5	26.1
自己資本利益率 (%)	172.4	32.2	48.5	41.8	21.3
株価収益率 (倍)	10.30			17.90	17.85
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	11 ()	9 ()	11 (2)	10 ()	9 (2)
株主総利回り (比較情報：配当込み TOPIX) (%)	75.4 (115.9)	42.9 (110.0)	26.2 (99.6)	75.1 (141.5)	51.6 (144.3)
最高株価 (円)	2,025 (240)	2,070	1,535	2,100	1,541
最低株価 (円)	1,370 (174)	601	423	453	955

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第47期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第44期及び第45期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第43期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
5. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
6. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第43期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
7. 2018年10月18日付で第三者割当による新株式500,000株の発行を行っております。この結果、第44期末の発行済株式数は2,737,720株となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1975年 8月	東京都千代田区神田駿河台 2 - 3 - 14にて株式会社ソフィアシステムズを設立。
1988年12月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
同月	神奈川県川崎市にソフィア総合研究所株式会社を設立。
2005年 3月	東京都千代田区にソフィア総合研究所株式会社 東京事業所を開設。
2006年 9月	株式取得によりアーツテクノロジー株式会社を子会社化。
2006年10月	東京都中野区にソフィア総合研究所株式会社 本社・東京事業所を移転併合。
2007年 1月	神奈川県川崎市に株式会社ソフィアシステムズ準備会社を設立。
2007年 2月	東京都中野区に株式会社ソフィアモバイルを設立。
2007年 4月	会社分割による純粋持株会社体制への移行、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更。 デザインオートメーション事業部門を株式会社ソフィアシステムズ(株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更)が継承、本店を東京都中野区に移転。
2007年10月	ソフィア総合研究所株式会社が存続会社としてアーツテクノロジー株式会社を合併。
2009年 4月	株式会社ソフィアシステムズの全株式譲渡。
2009年 7月	中華人民共和国香港特別行政区にSophia Asia-Pacific Limitedを設立。
2009年 8月	東京都新宿区新宿三丁目 1 番24号に本社移転。
2010年 2月	東京都新宿区にソフィアデジタル株式会社を設立。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
2011年10月	当社株式の所属業種を「電気機器」から「情報・通信業」に変更。
2012年 7月	東京都新宿区新宿六丁目24番20号に本社移転。
2012年 9月	49.04%の株式取得により、株式会社サルースを子会社化。
2012年11月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式取得により株式会社オルタエンターテイメント、ソフィアデジタル株式会社を子会社化。
2014年 6月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式取得により株式会社アクアを子会社化。
2014年 8月	株式会社ジーンクエストを株式交換により子会社化。
2014年12月	49.49%の株式取得により、株式会社ナノメディカルを子会社化。
同月	追加の株式取得により、株式会社サルースを完全子会社化。
2015年 4月	株式会社ナノメディカルが、株式交換によりエリアビージャパン株式会社を子会社化。
同月	株式会社ナノメディカルが、株式取得により株式会社メディカルコンピューターサービスを子会社化。
2015年 6月	株式会社サルースの全株式を譲渡。
2015年 8月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式取得により株式会社サイバービジョンホスティングを子会社化。
同月	東京都新宿区下宮比町 2 番26号に本社移転。
2016年 2月	ソフィア総合研究所株式会社よりソフィアデジタル株式会社及び株式会社サイバービジョンホスティングの全株式を取得し子会社化。
2016年 3月	追加の株式取得により、株式会社ナノメディカルを完全子会社化。
2017年10月	株式交換により株式会社ジーンクエストを連結の範囲から除外。
2018年 4月	株式会社ナノメディカルがルナ調剤株式会社に商号変更。 株式会社メディカルコンピューターサービスが株式会社ソフィアメディカルに商号変更。
2018年 5月	ルナ調剤株式会社が株式取得により有限会社ビーライクを子会社化。
2018年 7月	ルナ調剤株式会社が株式取得により有限会社コアラを子会社化。

年月	概要
2018年 9月	株式会社ソフィアメディカルの全株式を譲渡。
2018年11月	ルナ調剤株式会社が株式取得により有限会社ユウアイファーマシーを子会社化。
2019年 1月	ソフィア総合研究所株式会社より株式会社アクアの全株式を取得し子会社化。
2019年 1月	ルナ調剤株式会社が株式取得により株式会社中嶋ファーマシーを子会社化。
2019年 2月	ルナ調剤株式会社が株式取得により有限会社アシストを子会社化。
2019年 2月	ルナ調剤株式会社が株式取得により有限会社泉州薬局を子会社化。
2019年 3月	ルナ調剤株式会社が株式取得により有限会社コンピメディカルを子会社化。
2019年 4月	ルナ調剤株式会社が子会社 4 社（有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシー）を吸収合併。
2019年 4月	ルナ調剤株式会社が株式取得により株式会社平松薬局を子会社化。
2019年 5月	ルナ調剤株式会社が株式取得により有限会社長東薬局、株式会社長東を子会社化。
2019年 5月	ルナ調剤株式会社が株式取得により有限会社三榮を子会社化。
2019年 7月	有限会社泉州薬局が株式会社泉州薬局に組織変更。
2019年 7月	ルナ調剤株式会社が株式取得により株式会社アルファメディックスを子会社化。
2019年 8月	ルナ調剤株式会社が株式取得により盛徳商事有限会社を子会社化。
2019年10月	エリアビイジャパン株式会社の全株式を譲渡。
2019年10月	ルナ調剤株式会社が株式取得により有限会社メリーコーポレーションを子会社化。
2019年11月	ルナ調剤株式会社が株式会社アポロンを設立。
2020年 2月	ルナ調剤株式会社が株式取得により有限会社わかば薬局を子会社化。
2020年 4月	ソフィアデジタル株式会社が株式会社オルタエンターテイメントを吸収合併。
2020年 8月	ソフィア総合研究所株式会社が株式取得により株式会社藤井（現 株式会社ソフィアテック）を子会社化。
2020年10月	株式会社Retail Xを株式取得により子会社化。
2020年10月	株式会社エムオーを設立。
2020年12月	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号に本社移転。
2021年 7月	Sophia Asia-Pacific, Limited清算結了。
2021年12月	株式会社エムオー清算結了。
2022年 3月	株式会社Retail Xの全株式を譲渡。
2022年 4月	東京証券取引所 スタンダード市場に移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、純粹持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社18社によって構成されております。当社は、持株会社としてグループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、下記の3事業の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産事業者向けクラウドサービスの提供等を行っております。

[主な関係会社]

ソフィア総合研究所株式会社、株式会社アクア、株式会社サイバービジョンホスティング、株式会社ソフィアテック

[通信事業]

MVNO(1)、FVNO(2)を中心とした情報通信サービス全般とISP(3)の企画、開発、運営を行っております。

[主な関係会社]

ソフィアデジタル株式会社

[調剤薬局及びその周辺事業]

調剤薬局の運営を行っております。

[主な関係会社]

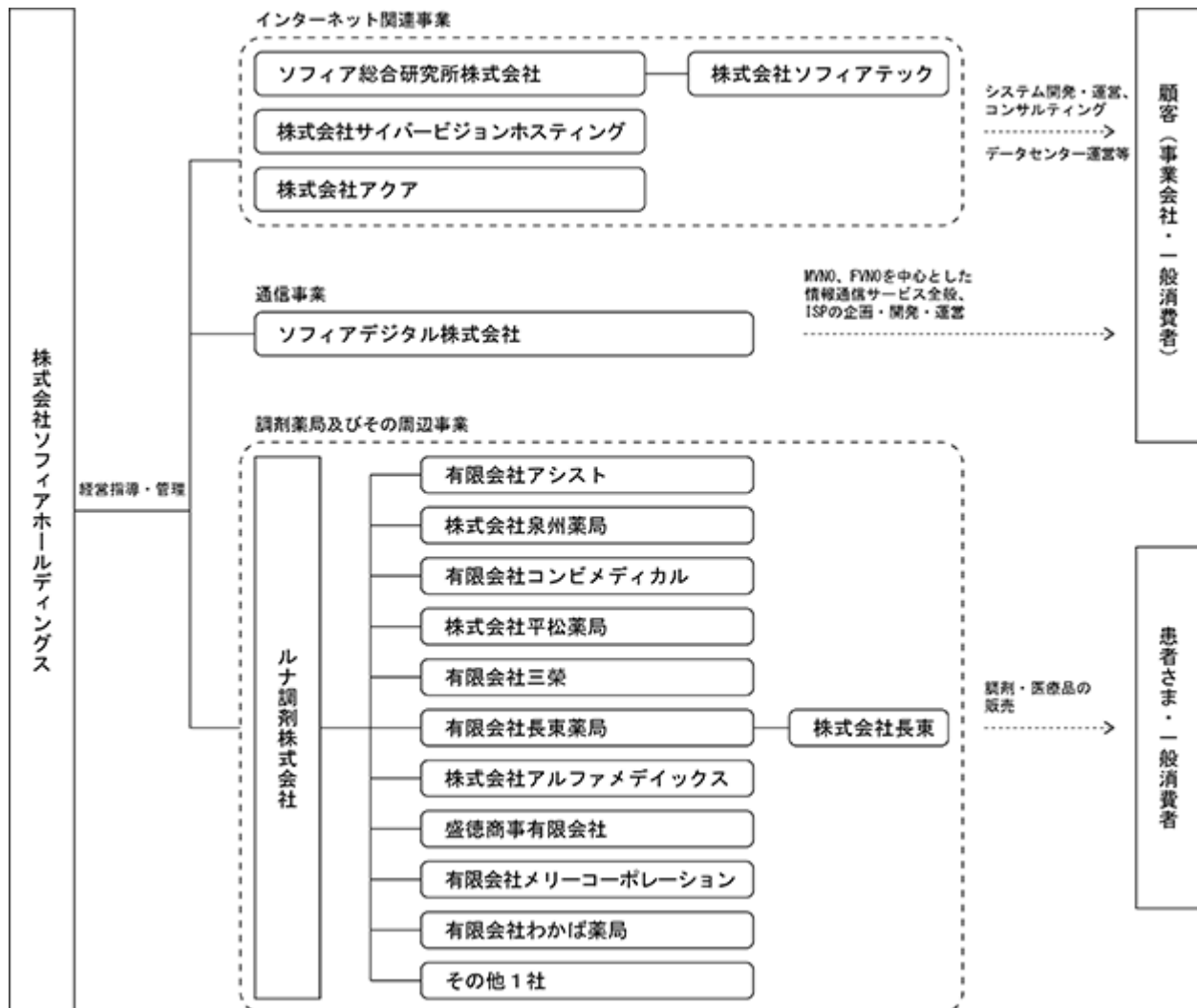
ルナ調剤株式会社、株式会社泉州薬局、株式会社長東

- (1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。
- (2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。
- (3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 Sophia Asia-Pacific, Limitedは、2021年7月30日をもって清算終了いたしました。
 2 株式会社エムオーは、2021年12月22日をもって清算終了いたしました。
 3 株式会社RetailIXは、2022年3月1日付で全株式を譲渡したため関係会社から除外いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アレクシア	埼玉県北葛飾郡 松伏町	90,000	ソフトウェア受託 開発事業	被所有 54.12	資本業務提携
(親会社) 株式会社E-BOND ホールディングス	埼玉県北葛飾郡 松伏町	99,000	グループの経営戦 略の立案・遂行	被所有 72.74 (54.12)	役員の兼任1名 業務提携
(連結子会社) ソフィア総合研究所株式会社 (注)1	神奈川県横浜市 港北区	49,900	インターネット 関連事業	100.0	役員の兼任2名 経営指導、資金借入
(連結子会社) 株式会社アクア	神奈川県横浜市 港北区	10,000	インターネット 関連事業	100.0	役員の兼任1名 経営指導
(連結子会社) 株式会社サイバービジョン ホスティング	神奈川県横浜市 港北区	21,000	インターネット 関連事業	100.0	経営指導
(連結子会社) ソフィアデジタル株式会社 (注)1.3	東京都千代田区	10,000	通信事業	100.0	役員の兼任1名 経営指導 債務保証
(連結子会社) ルナ調剤株式会社 (注)1.3.4	神奈川県横浜市 港北区	99,000	調剤薬局及び その周辺事業	100.0	役員の兼任2名 経営指導 債務保証、資金貸付
(連結子会社) 有限会社アシスト	福島県会津若松 市	5,000	調剤薬局及び その周辺事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) 株式会社泉州薬局 (注)1.3	大阪府岸和田市	30,000	調剤薬局及び その周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 有限会社コンビメディカル	岐阜県関市	8,000	調剤薬局及び その周辺事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) 株式会社平松薬局	静岡県沼津市	5,000	調剤薬局及び その周辺事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) 有限会社長東薬局	長野県長野市	3,000	調剤薬局及び その周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社長東 (注)3	神奈川県横浜市 港北区	10,000	調剤薬局及び その周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 資金貸付
(連結子会社) 有限会社三榮	神奈川県横浜市 港北区	10,000	調剤薬局及び その周辺事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) 株式会社アルファメディックス	兵庫県姫路市	2,500	調剤薬局及び その周辺事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) 盛徳商事有限会社	神奈川県横浜市 港北区	10,000	調剤薬局及び その周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 有限会社メリーコーポレーション	神奈川県横浜市 港北区	3,000	調剤薬局及び その周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 有限会社わかば薬局	神奈川県横浜市 港北区	8,000	調剤薬局及び その周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ソフィアテック	神奈川県横浜市 港北区	27,500	インターネット 関連事業	100.0 (100.0)	経営指導
その他1社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ソフィアデジタル株式会社、ルナ調剤株式会社、株式会社泉州薬局、株式会社長東については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ソフィアデジタル株式会社		ルナ調剤株式会社	
(1) 売上高	3,600,225 千円	(1) 売上高	1,985,948 千円
(2) 経常利益	488,969 千円	(2) 経常利益	271,340 千円
(3) 当期純利益	330,909 千円	(3) 当期純利益	81,086 千円
(4) 純資産額	772,811 千円	(4) 純資産額	645,089 千円
(5) 総資産額	1,626,216 千円	(5) 総資産額	3,834,398 千円
株式会社泉州薬局		株式会社長東	
(1) 売上高	1,204,999 千円	(1) 売上高	1,558,939 千円
(2) 経常利益	65,290 千円	(2) 経常利益	105,225 千円
(3) 当期純利益	43,560 千円	(3) 当期純利益	60,873 千円
(4) 純資産額	249,281 千円	(4) 純資産額	136,445 千円
(5) 総資産額	624,180 千円	(5) 総資産額	739,421 千円

4. 債務超過会社であり、2022年3月末時点で債務超過額は、645,089千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
インターネット関連事業	44	(9)
通信事業	13	()
調剤薬局及びその周辺事業	143	(62)
その他		
全社(共通)	9	(2)
合計	209	(73)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない株式会社ソフィアホールディングスに所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
9(2)	38歳3ヶ月	2年9ヶ月	5,040,111

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針及び中長期の経営戦略

当社グループでは、インターネット関連事業・通信事業においては、「たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なICTサービスを提供することで社会貢献をする」ことを目指すとともに、調剤薬局及びその周辺事業においては「調剤薬局を通して、地域に根差した明るい未来をサポートする」ことを目指しております。

さらに、これら3つの事業を有機的に結合させてグループのシナジー効果を創出することで、企業価値の拡大を図ることを、中長期のグループ成長戦略としております。

(2) 当社グループの経営環境及び対処すべき課題等

当社グループでは、インターネット関連事業・通信事業においては、「たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なICTサービスを提供することで社会貢献をする」ことを目指すとともに、調剤薬局及びその周辺事業においては「調剤薬局を通して、地域に根差した明るい未来をサポートする」ことを目指しております。さらに、これら3つの事業を有機的に結合させてグループのシナジー効果を創出することで、企業価値の拡大を図ることを、中長期のグループ成長戦略としております。

このような経営環境に関する認識のもと、具体的には次のような課題に取り組んでまいります。

グループシナジーの追求と新規事業への取り組み

グループ各社が長年培ってきたICT（情報通信技術）と医療周辺事業の融合を推進し、医療特化型ローカル5Gの設計及び整備、IoT技術などを用いたソリューション開発を進めることなどにより、診療・服薬における利便性の高いサービスの構築、事業展開を目指してまいります。

インターネット関連、通信事業の収益力の拡大

市場のニーズに応じた新規事業や新たなサービスを提供することにより成長力の向上を図ります。特に通信事業においては、通信技術を活用したIoT機器や5Gソリューションの提供により更なる収益力の拡大に努めます。

調剤薬局及びその周辺事業の機能強化

機能別薬局の認定制度で求められている、入退院時や在宅医療における、他の医療提供施設と連携して対応できる「地域連携薬局」の構築や、がん等の専門的な薬学管理において、他の医療提供施設との連携を実施し、高度で特殊な調剤に対応できる「専門医療機関連携薬局」といった薬局機能の向上並びに、「オンライン服薬指導」などへの取り組みを強化してまいります。

人材の育成及び確保

経営資源の重要要素である人材については、企業成長を推進していくために、人材の確保・育成が不可欠との認識の下、優秀な人材を確保し、社員教育や研修制度の充実等の教育の充実化により組織の活性化を図ってまいります。

財務基盤の強化及び安定的な資金調達

安定した収益の確保を図るとともに、有利子負債の削減を着実にを行うことで、財務基盤を強化し、自己資本比率の向上を目指します。また、今後の新規事業の開始やM&Aの実行の際の機動的な資金調達に備え、金融機関との関係強化に取り組んでまいります。

M&Aの活用

既存事業におけるシェアの拡大、製品・サービスのラインナップの強化及び人材の確保等のために有効なM&Aの機会があった場合は、投資先の事業展開の見通しや当社グループ企業とのシナジー効果を慎重に検討を行った上で、財務基盤の強化の方針とのバランスを考慮しながら、M&Aの活用を進めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

2022年6月8日に当社連結子会社ソフィアデジタル株式会社の役員2名が組織犯罪処罰法違反（組織的詐欺）の疑い（以下「本事件」といいます。）で逮捕されたことから、本事件の事実関係の調査及び本事件に類似する事象の存否などについて公正かつ適正な調査を行うこと等を目的として、2022年6月17日に当社は外部有識者からなる独立調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

当社は、2022年8月12日に独立調査委員会から答申書を受領しましたが、当該答申書に基づき、当社は「第5 経理の状況 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、連結財務諸表数値には特段の修正は行わなかったものの、着信課金サービス事業の売上高及び売上原価には正常ではない取引に基づくものが含まれている可能性があることが判明しました。

このことは、当社グループでは、当社による子会社の管理・ガバナンスが不十分であったため、全社的な内部統制の不備を引き起こした結果生じたものと認識しております。

当社グループでは、財務報告における内部統制の重要性を認識したうえで、開示すべき重要な不備を早急に是正するために、独立調査委員会からの提言を踏まえ、実効性のある再発防止策を策定の上、財務報告にかかる内部統制や内部管理体制の改善を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の継続的な向上のためには、本業の収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しております。中長期の売上高営業利益率の目標は8.0%としております。また、財務基盤強化の指標として自己資本比率の向上を目指しています。これは、当社グループは、総資産における有利子負債を返済し、財務体質の改善に努める必要があると考えているためです。中長期の自己資本比率の目標は30%としております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(最も重要なリスク)

1 内部統制及びコンプライアンスに関するリスク

リスクの名称	リスクの概要	リスクへの対応
連結子会社ソフィアデジタル株式会社で起こった問題の再発防止について	当社グループでは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載のとおり、当社連結子会社の役員がその事業に関して逮捕される事件が発生し、独立調査委員会による調査を行い、過年度の連結財務諸表数値の修正は行わなかったものの、追加情報として注記を記載することになり、財務報告における内部統制の開示すべき重要な不備があったことが判明しました。今後、このような課題に対する再発防止策を適切に実行しないなど今後の対応に問題が生じた場合は、当社グループの事業活動、業績及び財務活動に影響を及ぼす可能性があります。	「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載のとおり、独立調査委員会の提言を踏まえ、実効性のある再発防止策に取り組み、財務報告における内部統制や内部管理体制の改善に努めてまいります。
コンプライアンスの問題	法令・社会規範・倫理に反する問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループの取締役や従業員による不正行為・コンプライアンス違反が生じた場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、顧客から取引を停止されたり、多額の課徴金や損害賠償を請求されたりするなど、当社グループの経営成績、財政状態及びレピュテーションに大きな影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、事業活動のモニタリングを適切に実施し、不適切な活動を早期に発見し、対応を実施するよう努めております。また、必要に応じて教育・啓発等の未然の発生防止や再発防止の対応を行ってまいります。
業務委託先、協力会社等に関するリスク	業務委託先、協力会社及び販売店等が債務不履行を起こしたり、納入した製品やサービスに契約不適合が発生した場合のほか、不正行為や社会的に不適切な行為を起こした場合において、当社グループの経営成績、財政状態及びレピュテーションに大きな影響を与える可能性があります。	当社グループでは、取引開始前及び取引開始後においても協力会社等の審査を行うほか、協力会社の業務の遂行状況のモニタリングを行うなどにより、品質の低下や不正行為等が発生しないように努めてまいります。

2 経営環境の変化のリスク

リスクの名称	リスクの概要	リスクへの対応
薬価や調剤報酬の改定のリスク(消費税含む)	調剤売上は厚生労働省により定められた薬価基準に基づく薬剤収入と調剤技術料から成り立っております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	厚生労働省が公表している『患者のための薬局ビジョン』の具体化を目指し、かかりつけ薬局・薬剤師として更なる機能の充実化を図るほか、「地域連携薬局」や「専門医療機関連携薬局」の構築や、「オンライン服薬指導」等への取り組みを強化してまいります。
情報サービス産業における技術革新・価格競争	ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、当社が常に技術革新に適合した製品を開発できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	ユーザーニーズの変化・拡大に伴うサービスの提供を行うために、積極的な技術開発を行っている他、情報サービスに関する先端技術や基盤技術についての調査研究も進めております。

3 投資・M&Aのリスク

リスクの名称	リスクの概要	リスクへの対応
投資先の業績不振	当社グループは、基盤事業の安定化、成長牽引事業の拡充、次世代事業の創出といった観点で、企業買収、資本提携等を模索しております。これらの実施に関しましては、経済的価値、相手企業の調査を十分にを行い決定しますが、事業活動には予測できない様々な不確実性が伴っております。その結果、当初期待していた効果が得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	M&Aの機会があった場合には、投資先の事業展開の見通しや当社グループ企業とのシナジー効果について慎重に検討を行った上で、外部の専門家によるデューデリジェンスを実施します。さらに取締役会において十分な議論を行って最終的に投資を決定しております。
固定資産のれんの減損	当社グループは、有形固定資産やM&Aに伴うのれん等の無形固定資産を有しておりますが、資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	M&Aの実行にあたっては、損益計画の妥当性や投資回収の実現性を取締役会で審議しているほか、M&A実行後においても、投資先の業績動向について毎月モニタリングを行っており、減損損失の懸念がある投資先については、収益改善に向けた施策を検討・実行を行っております。
借入金の返済・金利の上昇	当社グループはM&A等の必要資金を主に金融機関からの借入により調達しております。そのため、取引銀行と良好な関係を維持し、必要な資金調達に支障をきたさないようにしております。しかしながら、今後の金融市場の悪化、金利の上昇等により当社グループの望ましい条件で資金調達や借換が実行できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	安定した収益の確保を図るとともに、有利子負債の削減を着実に行うことで財務基盤を強化し、自己資本比率の向上に努めております。また、金融機関との良好な関係を維持し、必要な資金調達に支障をきたさないようにしております。

4 人材確保・教育のリスク

リスクの名称	リスクの概要	リスクへの対応
エンジニアの確保	ICT業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。この人材には、システム開発等の知見を持ち開発を実際に行う人材以外に、システム開発受託案件をプロジェクトとしてしっかり運用できるプロジェクトマネージャークラスの人材も含まれます。	継続的に優秀な人材の獲得に取り組むとともに、既存人材の育成や従業員満足度の向上に取り組んでまいります。
薬剤師の確保	調剤薬局においては、薬剤師法第19条で原則薬剤師以外による調剤が禁止され、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律で、店舗毎に一定数以上の薬剤師の配置等が義務付けられております。	就労形態や処遇形態などにおける働きやすい環境や各種制度づくりをはじめ、外部変化をも把握しつつ常に雇用管理の改善に取り組む運営体制で、人材確保に努めております。

(その他の重要なリスク)

1 品質に関するリスク

リスクの名称	リスクの概要	リスクへの対応
システム開発案件の失敗	インターネット関連事業・通信事業では、顧客企業のシステムの開発サービスを提供していますが、開発途上において当初定めた仕様の変更を余儀なくされる場合等や開発の難易度を見誤る可能性があり、そのような場合に、作業工数が当初の見積り以上に増加する可能性や納品後の性能改善等により追加費用が発生する可能性があります。このようなコストが発生した場合、当社グループに業績に影響を与える可能性があります。	受注前の見積りや受注後のプロジェクト管理については、経験や知見のあるマネージャーによって実施するほか、一定規模以上のプロジェクトについては進捗状況をレビューする会議を開催する等、追加のコストの発生を防止するように努めております。
機器の故障やオペレーションミス	インターネット関連事業・通信事業において、当社の利用している機器設備の故障やオペレーションミス等によって障害が発生し、顧客の事業活動に影響を及ぼした場合、顧客からの信用低下や損害賠償請求につながる可能性があります。	当社が利用している機器設備の整備や点検を定期的に行うほか、必要なオペレーションのマニュアル化を徹底し、常に更新することにより、提供するサービスの品質の維持や向上に努めております。万一障害が発生した場合の対応についても整備を進めております。
調剤過誤の発生	当社グループは調剤過誤の防止に努めておりますが、万一調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起を受けることによる損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	調剤業務に関する技術や医薬品の知識の向上に取り組み、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤業務を行うとともに、調剤過誤防止や効率化のために、監査チェックシステムを設置しております。また、リスク管理のため、全店で「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。

2 法令の変更のリスク

リスクの名称	リスクの概要	リスクへの対応
調剤薬局に関する法令及び医薬分業	調剤薬局の運営に当たり、各都道府県等の許可・指定・登録・免許を受けております。関連する法令が改正された場合や、関連する法令に違反した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また今後、医薬品販売に係る規制緩和等が進んだ場合、異業種参入等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、医薬分業とは、医師が患者に処方箋を交付し、薬局の薬剤師がその処方箋に基づき調剤を行い、医師と薬剤師がそれぞれの専門分野で業務を分担し国民医療の質的向上を図るため、国の政策として推進されてきました。今後、動向が変化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	当社グループは、法務部門主導で、各種法令および法令に基づくガイドラインの改正のモニタリングを行うとともに、改正がある場合には必要に応じて業務の運用方法の変更などの対策を講じているほか、必要に応じて弁護士等の外部専門家への相談を行っております。
通信	当社グループの通信事業では、「電気通信事業法」による電気通信事業者として、総務省へ届出および登録を行っております。また、同法に基づく規制を受け、これらの規制事項を遵守しております。将来、これらの規制が変更され、または新たな法令が適用されることにより、事業に対する制約が強化された場合、事業活動が制限され、またはコストの増加につながる可能性があります。それらの事象が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	当社グループは、各種法令および法令に基づくガイドラインの改正のモニタリングを行うとともに、改正がある場合には必要に応じて業務の運用方法の変更などの対策を講じているほか、必要に応じて弁護士等の外部専門家への相談を行っております。

3 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

リスクの名称	リスクの概要	リスクへの対応
調剤薬局における新型コロナウイルス感染症の影響	新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、患者の医療機関受診抑制、医療機関による外来診療の抑制・処方日数の長期化など処方箋枚数が減少し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。	お客様ならびに従業員の安全を優先として感染防止対策を講じることで、安心・安全なサービスの提供を継続しております。そのためには、オフィスや薬局における接客時・勤務時のソーシャルディスタンスの配慮、消毒の徹底等を行い、感染予防対策を徹底しております。

4 事業継続のリスク

リスクの概要	リスクへの対応
地震、火災等の自然災害や、戦争、テロ、感染症の流行等により、当社グループにおいて人的被害または物理的被害が生じた場合、または、外部通信インフラ、コンピューターネットワークに障害が生じた場合等の事由によって当社グループの業務の遂行に支障が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	災害等が発生した場合の事業への影響を最小限に留めるため、テレワーク環境の整備や事業継続計画（BCP）の策定を検討し、有事の際の影響を最小限に留めるよう努めております。

5 情報セキュリティのリスク

リスクの概要	リスクへの対応
当社グループは、顧客や取引先情報を管理・保有しておりますが、悪意を持った第三者によるサイバー攻撃や情報事故等を含む予期せぬ事象によりこれらの情報の漏洩が発生した場合、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等のほか、当社技術の流出に伴う競合他社に対する競争力の低下等により、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。	リスクや昨今の社会情勢も踏まえ、当社グループは情報管理を経営の重要事項と位置付けており、各種法令等や個人情報の管理に係るプライバシーポリシーに沿った情報管理体制の運用・強化及び社員の意識向上を目的とした社内教育・啓発活動を行っております。さらにサイバー攻撃対策、ネットワーク管理、入退館におけるセキュリティシステムの導入等、外部からの侵入・攻撃等にも様々な対策を講じ、運用監視体制を強化した上で、これらの見直しも継続的に行っております。

6 親会社との関係

リスクの概要	リスクへの対応
親会社と当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合や親会社の経営方針変更による提携関係解消が起こった場合は当社グループの経営成績や財務状況等に影響を与える可能性があります。また、親会社が自らの利益にとって最善であるが、当社の少数株主の利益とならないかもしれない行動をとった場合に当社グループの経営成績や財務状況等に影響を与える可能性があります。	当社グループは、親会社との間で相互の独立性・自立性を尊重し、親会社と取引を行う場合は、取引条件等の適正性を、第三者との取引条件と比較する等により慎重に実施しております。特に少数株主との利益相反が生じうる取引・契約については、3分の1以上が独立社外取締役である取締役会での承認を必要としております。その上で、親会社との医薬品の仕入れや調剤薬局の運営のノウハウの共有などに関し、連携を強化することで企業価値の向上に努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、感染者数も減少傾向となり、経済活動の改善に向けた動きがみられました。一方で、新たな変異株が発生する等、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の長期化により、外出をしないことを前提とした新しい生活様式の広がりや、ICT(情報通信技術)を活用したサービスへの需要は高まる一方、企業の戦略的IT投資の景気後退に伴う影響・動向については、予断を許さない状況になっております。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましても、ワクチン接種が進展するなか、個人消費は弱いながらも持ち直しの兆しがみられる一方、新たな変異株の発生により収束は見通せず先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、引き続き感染防止策や衛生管理をしっかりと行いながら営業を継続し、サービスの提供に努めました。インターネット関連事業、通信事業におきましては、SES事業、システム受託開発、セキュリティ製品販売、クラウドサービスやホスティングサービスを中心に、サービスの機能強化並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に注力してまいりました。また、第1四半期連結会計期間に株式会社ニシムラ事務機の事業の一部を譲り受け、オフィスソリューション事業を開始するなど、持続的な事業基盤の更なる強化を図っております。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、引き続き、事業運営における業務の効率化による経費削減の推進に特に力を入れてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績としましては、売上高が11,783百万円(前年同期比3.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益883百万円(前年同期比20.8%増)、経常利益889百万円(前年同期比18.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益613百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

財政状態においては、次のとおりであります。

(資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は8,595百万円(前連結会計年度末比12百万円減)となりました。これは主として、前連結会計年度末に比べ現金預金が221百万円増加した一方、のれんが368百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は6,590百万円(前連結会計年度末比631百万円減)となりました。これは主として、前連結会計年度末に比べ短期借入金が100百万円増加した一方、長期借入金が668百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産合計は2,004百万円(前連結会計年度末比619百万円増)となりました。これは主として、利益剰余金が613百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、当連結会計年度末には2,339百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,068百万円(前年同期は1,230百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は150百万円(前年同期は86百万円の獲得)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は696百万円(前年同期は793百万円の使用)となりまし

た。これは、長期借入金の返済による支出等が主な要因であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	57,279	1,860.9
通信事業(千円)	45,862	315.0
調剤薬局及びその周辺事業(千円)	4,374,331	96.6
報告セグメント計(千円)	4,477,473	98.5
その他(千円)		
合計(千円)	4,477,473	98.5

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

c. 受注状況

当社グループは概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	1,216,483	125.5
通信事業(千円)	3,570,524	107.7
調剤薬局及びその周辺事業(千円)	6,996,114	98.5
報告セグメント計(千円)	11,783,122	103.5
その他(千円)		
合計(千円)	11,783,122	103.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 販売実績合計と連結損益計算書の売上高との差額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 4.」に記載しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
楽天コミュニケーションズ(株)	2,148,425	18.9	1,929,027	16.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 固定資産の減損

固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。資産計上したサーバ等のハードウェアやサービスの提供に用いるソフトウェア、開発仕掛中のソフトウェア、また、調剤薬局及びその周辺事業における保険調剤システム、及びのれん等について、開発コストの増加や事業環境の悪化等で当初想定した投資回収が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、固定資産の減損処理を実施する可能性があります。

b. 繰延税金資産

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の分析

1) 経営成績

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、当連結会計年度の当社グループの売上高は11,783百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は883百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益率は7.5%となりました。

補助金収入17百万円等により、営業外収益37百万円を計上した一方、支払利息28百万円等により営業外費用31百万円を計上した結果、当連結会計年度の経常利益は889百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

事業譲渡益等による特別利益5百万円を計上した一方、調剤薬局の店舗に関わる減損損失や関係会社株式売却損等により特別損失を19百万円を計上した結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は875百万円(前年同期比43.5%増)となりました。

税効果会計適用後の法人税等は、261百万円となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は613百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

2) 財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末における流動資産は4,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が221百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は4,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少いたしました。これは主にのれんが368百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、8,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

(負債の状況)

当連結会計年度末における流動負債は3,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は3,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、6,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円減少いたしました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産合計は2,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が613百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.3%（前連結会計年度末は16.1%）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経営環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持する事を基本方針としております。

長期資金需要につきましては、金融機関からの借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討しております。短期資金需要につきましては、金融機関からの短期借入を基本としております。また、M & Aにかかる資金需要につきましては、主に金融機関からの長期借入金で調達しております。

なお、当連結会計年度末における社債、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は3,970百万円、現金及び現金同等物の残高は2,339百万円となりました。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、安定経営を基に企業価値の継続的な向上を高めるためには、本業の収益力の指標として営業利益率を重視しております。中長期の売上高営業利益率の目標は8.0%としております。また、財務基盤強化の指標として自己資本比率の向上を目指しています。これは、当社グループは、総資産における有利子負債を返済し、財務体質の改善に努める必要があると考えているためです。中長期の自己資本比率の目標は30%としております。

当連結会計年度におけるこれらの指標は、売上高営業利益率は7.5%（前連結会計年度は6.4%）、自己資本比率は23.3%（前連結会計年度は16.1%）となりました。

d. セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

[インターネット関連事業]

売上高は、ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要の高まりにより、SES事業が特に増加しました。また、オフィスソリューション事業も順調に立ち上がっており、インターネット関連事業の成長に寄与しました。利益面につきましては、外注業務の内製化等による収益力の向上に注力したことや、利益率の高い案件が伸長したことなどから、売上高は1,233百万円(前年同期比25.5%増)、セグメント利益は121百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

[通信事業]

コロナ禍によるテレワークの普及や、企業における働き方改革への取り組みなどを背景により、MVNO（1）は自社サービスに加え、MVNO事業者支援サービスが順調に顧客を増やし、FVNO（2）は着信課金（3）サービスの通信量が増加した結果、売上高は3,600百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は483百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

売上高は、第1四半期連結会計期間に一部店舗を譲渡したことや、2021年4月の薬価改定の影響等により微減となりました。利益面につきましては、譲渡した店舗に係る損失の減少や、利益率の高い技術料や介護報酬の獲得に努めたことなどにより増益となりました。その結果、売上高は7,005百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は390百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度の末日現在において当社グループにおける薬局総数は、1店舗出店、1店舗譲渡し、56店舗となりました。

[その他]

その他には海外事業及び経営コンサルティング事業が含まれておりますが、海外事業を行っていたSOPHIA ASIA-PACIFIC,LIMITEDは、第2四半期連結会計期間において清算終了しております。また、経営コンサルティング事業を行っていた株式会社エムオーは、第3四半期連結会計期間において清算終了しております。

その結果、当連結会計年度において売上高はありません（前年同期も売上高はありません）。なお、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

- (1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。
- (2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。
- (3) 着信トラフィック集客によりキャリアからインセンティブを受け取るビジネスモデル。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社アイソプラとの資本業務提携契約の締結

当社は、2017年11月17日開催の取締役会において、株式会社アイソプラ（以下「アイソプラ」といいます。）との間で資本業務提携を行うことを決議し、同日付で同社との間で資本業務提携契約（以下「本契約」といいます。）を締結いたしました。

資本業務提携の目的

両者は、当社の普通株式を対象とするアイソプラによる公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）によりアイソプラが当社株式1,453,000株（議決権割合：66.50%）を取得し、資本業務提携を行い、両者が有するそれぞれの事業基盤、ノウハウ等の経営資源を共有及び相互に利活用することにより、顧客ニーズに応じた付加価値の高い商品・サービスの提供を行い、両者の企業価値向上及び成長拡大を図るとともに、両者の顧客、取引先及び従業員を含むあらゆるステークホルダーにとっての両者の価値の更なる向上を実現することであり、それらを目的として、本契約を締結いたしました。

業務提携の内容

- 1) 両者それぞれの得意分野を活かした技術及びノウハウの共有によって、自社サービスの拡大だけでなく、両者の得意分野を一体化した新しいサービスやパッケージの開発及び展開。
- 2) アイソプラのグループ会社が外注している基幹システムの開発及び運用、並びに医療関連事業の管理システムの開発等について、両者による共同での開発及び運用。
- 3) 両者共同での採用活動及び新卒社員や中堅社員に対する技術研修の実施。
- 4) アイソプラ、アイソプラの所属するE-BONDグループ各社及び当社の間において、専門知識やノウハウを保有する人材の増強や役職員の相互派遣及び共同での事業戦略の立案。
- 5) 当社によるE-BONDグループが展開している新規事業としての医療関連事業の展開及び推進。
- 6) 前各号のほか、別途合意した事項。

資本業務提携の相手先の概要

商号	株式会社アイソプラ
所在地	埼玉県北葛飾郡松伏町築比地795番地 1
代表者	代表取締役 芦田 達也
資本金	90百万円（2022年3月31日現在）
事業内容	ソフトウェア開発、各種コンサルティング、技術者派遣等

(注)株式会社アイソプラは2020年6月1日付けで株式会社アレクシアに社名変更しております。

(2) 株式会社E-BONDホールディングスとの業務提携契約の締結

当社は、2018年2月2日開催の取締役会において、株式会社E-BONDホールディングス（以下「E-BOND」といいます。）との業務提携契約（以下「本業務提携契約」といいます。）を締結いたしました。

業務提携の目的

本業務提携契約締結当時、当社グループは、健康医療介護情報サービス事業を戦略事業として位置づけ、病院内薬剤管理部門向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守サービス等を行っておりました。しかしながら本事業参入時の2017年3月期から営業赤字の計上が続いており、健康医療介護情報サービス事業の立て直しが課題となっておりました。

当社グループでは、上記立て直しのため、これまで調剤薬局向けシステムを競争力のある製品として創出し、事業化することを掲げ、健康医療介護情報サービス事業において利益の拡大を目指してまいりました。しかしながら、現行制度下の業務知識不足に加え、日本の社会保障制度が大きく見直される中、将来の調剤薬局の役割変化に応じた業務設計等、新たな調剤薬局向けシステムを構築するためのノウハウが当社グループにおいて不足しているとの認識に至っております。

そこでこれらの課題を解決するため、当社の親会社である株式会社アレクシアの親会社であるE-BONDと業務提携をおこない、調剤薬局業務等に精通した人材を受け入れ、調剤薬局及びその周辺事業に参入し、経営を行うことで、調剤薬局向けシステムの構築に必要なノウハウを獲得し競争力のある製品開発に努めてまいります。

E-BONDは、調剤薬局を中心とした医療関連事業及び臨床検査受託事業を展開するグループを形成しており、当社の親会社である株式会社アレクシアの親会社であることから、当社が競争力のある調剤薬局向けシステムを構築することは、E-BONDの医療関連事業の競争力強化が図れることから、互いの企業価値向上につながるかと判断し本業務提携契約を締結いたしました。

業務提携の内容

当社は調剤薬局及びその周辺事業を自ら運営するためにE-BONDから人材を受け入れ、必要なノウハウ等の提供を受けます。具体的に提供を受けるノウハウ等は、以下になります。

- 1) 調剤薬局及びその周辺事業における全店舗の人員配置及びシフトの確認並びにその指導ノウハウ
- 2) 調剤薬局及びその周辺事業において人員の不足が生じた場合における、人員の派遣等のサポート
- 3) 調剤薬局及びその周辺事業に係る在庫管理及び薬歴管理等に係る情報システムとそのノウハウ
- 4) 社員教育及び研修ノウハウ
- 5) 各種行政対応の指導及び補助ノウハウ
- 6) 上記に付帯するノウハウ

業務提携の相手先の概要

商号	株式会社E-BONDホールディングス
所在地	埼玉県北葛飾郡松伏町築比地795番1
代表者	代表取締役 塩月 清和
資本金	99百万円（2022年3月31日現在）
事業内容	グループの経営戦略の立案・遂行 グループ会社の事業戦略支援・事業活動の管理

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、サービス品質の一層の向上を主な目的として、設備の拡充・改良並びに更新を進めております。当連結会計年度におきましては、グループ全体で有形固定資産と無形固定資産合わせて総額152百万円の設備投資を行いました。セグメントごとの設備投資額については、インターネット関連事業1百万円、通信事業4百万円、調剤薬局及びその周辺事業145百万円、及び全社セグメント1百万円となっております。

また、当連結会計年度において、減損損失4百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 3 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (神奈川県横 浜市港北区)	全社	本社設備	9,978	1,036			1,589		12,604	9(2)

- (注) 1. 現在、休止中の主要な設備はありません
2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
盛徳商事(有) (神奈川県横 浜市港北区)	調剤薬局及び その周辺事業	店舗設備	20,557	3,787	116,000 (214)		0	303	140,648	
株長東 (神奈川県横 浜市港北区)	調剤薬局及び その周辺事業	店舗設備	12,648	13,555	58,000 (695)		801	704	85,710	
ルナ調剤(株) (神奈川県横 浜市港北区)	調剤薬局及び その周辺事業	店舗設備	40,004	20,248			0	885	64,375	131(50)

- (注) 1. 現在、休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,737,720	2,737,720	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	2,737,720	2,737,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)1	20,139,480	2,237,720		2,108,000		402,986
2018年10月18日 (注)2	500,000	2,737,720	250,000	2,358,000	250,000	652,986

(注)1 . 2017年6月27日開催の第42期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 . 有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円
割当先 株式会社E-BONDホールディングス

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	12	18	13	3	815	862	
所有株式数(単元)		57	1,114	19,559	113	30	6,464	27,337	4,020
所有株式数の割合(%)		0.20	4.07	71.54	0.41	0.10	23.64	100	

(注) 1. 自己株式48,950株は「個人その他」に489単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アレクシア	埼玉県北葛飾郡松伏町築比地795番地1	1,453,000	54.03
株式会社E-BONDホールディングス	埼玉県北葛飾郡松伏町築比地795番地1	500,000	18.59
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	53,000	1.97
伊藤 満	東京都葛飾区	44,000	1.63
松浦 行子	東京都中央区	43,200	1.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	18,883	0.70
李 燕鵬	神奈川県横浜市戸塚区	15,300	0.56
小野田 俊男	東京都世田谷区	12,400	0.46
柳沢 良武	岡山県倉敷市	11,400	0.42
伊藤 好一	東京都葛飾区	10,700	0.39
計		2,161,883	80.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,900		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 2,684,800	26,848	
単元未満株式(注)2	普通株式 4,020		
発行済株式総数	2,737,720		
総株主の議決権		26,848	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号	48,900		48,900	1.78
計		48,900		48,900	1.78

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	48,950		48,950	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期業績の内容を鑑み、財務体質の強化を理由とし、期末配当金を0円といたしました。

内部留保金におきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

次期以降につきましては、安定的に利益が確保できる体制を確実なものとし、早期の復配を目指す所存であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「関係会社がそれぞれの市場に最適な組織体制・事業戦略で運営され、グループ全体の総合力を活かした経営を目指す」というものであります。その上で当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化、企業価値の最大化に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

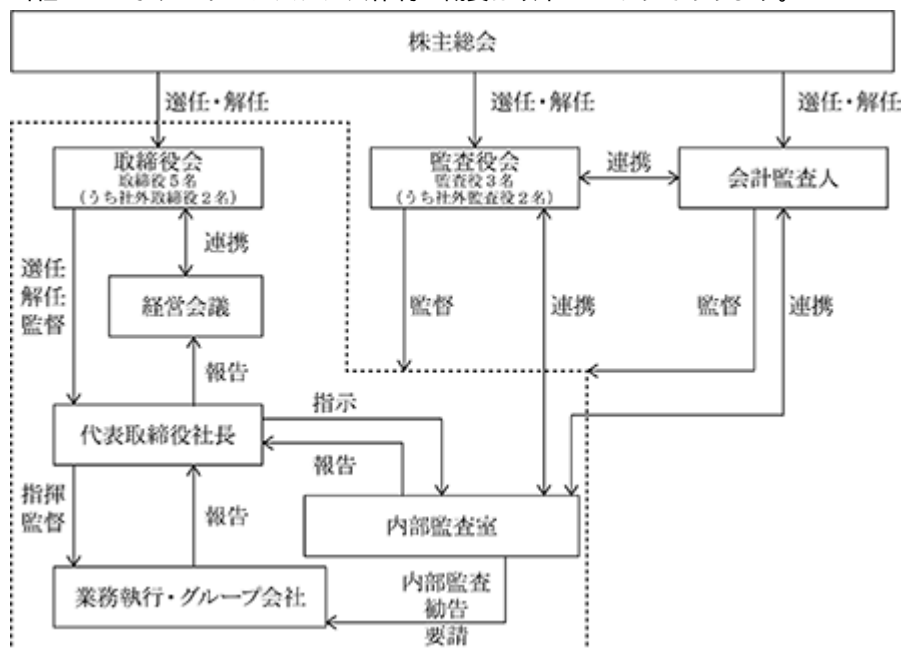
当社の取締役会は、代表取締役 飯塚秀毅が議長を務めております。その他メンバーとして、取締役 大内貴裕、取締役 中島由彦、社外取締役 赤羽根秀宜、社外取締役 石井絵梨子の取締役5名（うち社外取締役2名）で構成されており、取締役会規程で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。3ヶ月以内に1回の取締役会を開催し、取締役会決議事項の審議、関係会社管理規程に定められた事項の審議を行い、その他経営課題への取り組みに際しては、日々変化する環境に迅速に対処するため緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制を整えております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役 樋笠也寸志、社外監査役 近藤希望、社外監査役 市村大介の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。

当社は、リスク管理及び牽制の働く組織体制として、本項記載のとおり各種体制の整備、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けており、これにより当該課題の実現を図るものと考えております。前述のとおり、当社においては2名の社外取締役並びに2名の社外監査役が、経営全般に関する意見・指摘を行うとともに、業務執行取締役の監督を行うことで、経営への監視・助言機能を有しており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。また、執行役員制度を導入し、業務の迅速な執行を図るとともに、取締役会における意思決定と監督機能を強化しております。

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、経理、財務の各セクションを統合した管理部、人事総務室、法務室、経営企画室、経営管理部で構成されており、子会社の管理を一元的に統括しております。また、代表取締役直轄の内部監査室は、内部監査室長 永坂陽一が内部監査規程に基づき、当社及び子会社の内部統制を管理している部門となります。各部署はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について次のとおり定めております。

○内部統制システムに関する基本方針

当社は、企業理念において「ソフィアグループは、たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とすること、また、その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底することとしており、内部監査室は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認するものとしております。

当社の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用に関する基本的な考え方は、上記企業理念の他、「経営の透明性が求められるなかにあって、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる組織体制でありながら、同時にリスク管理及び牽制の働く組織体制を構築し、維持することを目指す」としております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人に対して、当社グループの一員として必要な知識及び倫理観の醸成を図るべく、コンプライアンス教育を実施しております。
- ・ コンプライアンス違反行為等について、取締役及び使用人が相談・通報を行える内部通報制度を整備しております。
- ・ 内部通報制度の利用者は、その利用においていかなる不利益も受けないものとしております。
- ・ 社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、一切の関わりを持たないものとしております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 法令及び文書管理規程に従い、当社取締役会の記録及びその他決裁書等、当社取締役の職務執行に係る重要な情報を適切に保存しかつ管理しております。
- ・ 当社取締役の職務執行に必要な文書等については、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとしております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告しております。
- ・ グループ会社において重大なリスクが顕在化したときには対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社取締役会は、法令及び取締役会規程で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。
- ・ 取締役会は、原則として3ヶ月以内に1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し機動的な意思決定を行っております。
- ・ 当社は、迅速で効率性の高い企業経営を実現するために執行役員制度を導入しております。

e 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

- ・ 財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある法令に基づき評価等を行っております。
- ・ 当社及びグループ会社は、業務の執行にあたり職務分離による牽制等を実施し、財務報告の適正性の確保に努めております。

- f グループ会社における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、グループ会社における経営の健全性及び効率性の向上を図るため、取締役及び監査役をグループ会社に必要に応じて派遣するとともに、当社内に主管部門を設け、子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社から報告を受け協議しております。
 - ・ 監査役は、往査を含め子会社の監査を行うとともに、グループ会社における業務の適正の確保のため、監査に関して子会社の監査役と意見交換等を行い、連携を図っております。
 - ・ 当社の内部監査室は、グループ会社の監査を実施し、子会社等が当社に準拠して構築する内部統制及びその適正な運用状況について監督しております。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役は監査役職務補助使用人を配置するものとしております。
- h 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 当該使用人は、監査役職務補助者業務を遂行するにあたり取締役の命令を受けないものとし、その任免、専任・兼任の別、異動、人事考課、懲戒に関しては、事前に監査役会の同意を要することとし、当該使用人の独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性を確保しております。
- i 取締役及び使用人の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に適宜報告するものとしております。
 - ・ 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとしております。
- j その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に関わる重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができるものとしております。
 - ・ 監査役は、監査役会規則及び監査役監査基準書に基づき監査の実効性を確保するとともに、代表取締役と定期的な会合を持ち、会計監査人及び内部監査人と緊密な連携を図りながら監査業務の達成を図るものとしております。
- k 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 監査役に対しての報告、又は監査役監査に対して対応・協力した者が、当該報告又は対応・協力を行ったことを理由として不利な取扱いを禁止するとともに、子会社においてもその徹底を図るものとしております。
- l 監査役職務の執行について生じる費用又は債務の処理に関わる方針に関する事項
- ・ 監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、当社はこれを拒むことはできないものとしております。
- ロ リスク管理体制の整備の状況
- 当社は、リスク管理体制の構築やコンプライアンス実現のために会社組織や業務に係る各種社内規程を整備しております。
- また、グループ役員会を毎月1回開催し、または必要に応じて臨時開催して、当社の業務執行におけるリスク評価、分析、対策等、広範なリスク管理に関して協議を行い、具体的な対応を検討しております。
- なお、不正行為等の未然防止策として「公益通報に関わる内部規程」に基づく内部通報制度を設け、相互牽制を図る仕組みを構築しているほか、重要な法的判断が必要な案件については、速やかに顧問弁護士により助言を受ける体制を整えております。
- ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
- 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況は、『イ 内部統制システムの整備の状況 f グループ会社における業務の適正を確保するための体制』に記載のとおりです。

二 責任限定契約の内容

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ホ 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。また、被保険者の保険料負担はありません。

ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、木村直人氏、藤田憲三氏の2名であり、監査法人アヴァンティアに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者5名、その他3名であります。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、当社グループの出身でないこと、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がないこととしております。

当社は、社外取締役を選任することで取締役会において内部の事情に捉われない忌憚のない意見の得られる場を確保するとともに、取締役会以外の場においても、随時経営の状況や経営方針について意見交換の場を設けるなど、経営陣の監督機能を強化する体制を構築しております。

社外監査役2名は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、適法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システム等の状況に関する情報を把握しております。

チ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

リ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヌ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

○剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

ル 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	飯塚 秀毅	1964年 8月11日生	2006年10月 サンリツメディカル㈱ (現 ㈱ウィーズ) 取締役 2007年 9月 ㈱ウィーズ 取締役副社長 2008年 8月 ㈱サンリツ 取締役 2009年 8月 ㈱ウィーズホールディングス (現㈱E-BONDホールディングス) 取締役副社長(現任) 2012年 4月 農業法人ウィーズ農園群馬㈱ 取締役 2012年 7月 ㈱リーフ 代表取締役社長 2012年 7月 ㈱イシヅ 代表取締役社長 2012年 9月 ㈱水野薬局(現 ㈱グウザー水野薬局) 代表取締役 2014年 8月 ㈱ウィネットソリューションズ 代表取締役社長 2017年12月 当社 執行役員 2018年 2月 当社 取締役 2019年 6月 ㈱アイソブラ(現 ㈱アレクシア)代表 取締役 2020年 6月 当社 代表取締役社長 2021年 2月 当社 代表取締役社長 兼 経営企画室 長・IR担当 2022年 6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	
取締役	大内 貴裕	1971年 2月14日生	1994年 4月 日揮メンテナンス㈱ 入社 1999年 6月 ㈱ウイング湘南(現 ㈱リーフ)入社 2007年 5月 同社 取締役 2007年10月 ㈱アイロムロハス(現 ㈱リーフ)取 締役 2012年12月 ㈱リーフ 取締役 2017年 9月 ㈱E-BONDホールディングス 取締役 2017年12月 当社 執行役員CAO 2018年 2月 当社 取締役CAO 2018年 6月 当社 取締役 2019年 6月 ルナ調剤㈱ 取締役 (現任) 2020年 5月 当社 執行役員 2021年 2月 当社 執行役員 財務担当 兼 管理部ゼ ネラルマネージャー 2021年 6月 当社 取締役 財務担当 兼 管理部ゼ ネラルマネージャー(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	中島 由彦	1962年4月17日生	1986年4月 野村證券株式会社(現野村ホールディングス株式会社)入社 1998年9月 ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)入社 1999年7月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)監査役 1999年8月 ソフトバンク・フロンティア証券株式会社(現株式会社SBI証券)取締役 2003年8月 株式会社東芝入社 2004年1月 株式会社ニューズウォッチ(同社子会社)取締役管理部長 2006年5月 モルガン・スタンレー・プロパティーズ・ジャパン入社 2006年6月 株式会社プロバイスコーポレーション取締役CFO(同社より出向) 2009年5月 フューチャーアーキテクト株式会社(現フューチャー株式会社)入社 執行役員ファイナンシャル&アカウントニング担当 2020年3月 FutureOne株式会社(同社子会社)取締役コーポレートサービス本部長 2022年2月 当社入社 執行役員 経営戦略及び経営企画担当 2022年6月 取締役 経営企画室長兼IR担当(現任)	(注)3	7
取締役	赤羽根 秀宜	1975年2月21日生	1997年4月 (株)東京医療入社 2002年12月 (有)エム・ティー・ケー入社 2009年12月 弁護士登録(現任) 2009年12月 中外合同法律事務所 弁護士(現任) 2013年4月 東京薬科大学薬学部非常勤講師 2015年2月 一般社団法人薬局共創未来人材育成機構 理事(現任) 2015年3月 一般社団法人 スマートヘルスケア協会 理事(現任) 2015年4月 帝京大学薬学部非常勤講師(現任) 2015年10月 (株)ジャスリード 代表取締役(現任) 2016年4月 (株)agt 社外取締役 2016年5月 (株)グッドサイクルシステム 社外取締役(現任) 2018年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	石井 絵梨子	1981年1月3日生	2004年10月 弁護士登録(現任) 2004年10月 森・濱田松本法律事務所 入所 2007年12月 金融庁総務企画局企業開示課専門官 (出向) 2009年8月 米コロンビア大学ロースクール入学 (LL.M.) 2010年5月 同修了 2011年2月 ニューヨーク州弁護士登録(現任) 2016年4月 慶應義塾大学法務研究科 非常勤講師 (現任) 2016年7月 新幸総合法律事務所 パートナー (現任) 2018年6月 当社 社外取締役(現任) 2018年12月 (株)スマートドライブ 社外監査役 (現任) 2019年1月 (株)FUNDINNO 社外監査役(現任) 2019年5月 カナディアン・ソーラー・インフラ投 資法人 監督役員(現任) 2019年6月 (株)アルマード 社外監査役(現任) 2019年7月 (株)LIFE CREATE 社外監査役(現任) 2020年2月 SYNQA(株) 社外監査役(現任) 2021年3月 (株)タムロン社外取締役(現任) 2021年3月 (株)Sun Asterisk取締役(監査等委員) (現任) 2022年2月 アドバンス・プライベート投資法人 監督役員(現任)	(注)3	
常勤監査役	樋笠 也寸志	1977年8月2日生	2011年9月 当社入社 2014年6月 ソフィア総合研究所(株) 監査役 (現任) 2015年6月 当社 常勤監査役(現任) 2015年6月 (株)アクア 監査役(現任) 2016年12月 ソフィアデジタル(株) 監査役(現任)	(注)4	
監査役	近藤 希望	1974年10月12日生	1995年8月 TAC(株)入社 1995年10月 公認会計士第2次試験合格 1996年9月 近藤会計士補事務所(現 近藤公認会計 士事務所)開業 1997年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 1999年4月 公認会計士登録 2000年12月 (株)ジオンコンサルティング 代表取締 役(現任) 2000年12月 (株)ネットプライス(現 BEENOS(株))監査 役 2006年3月 IINA(株)社外監査役(現任) 2007年7月 税理士法人ジオン 代表社員(現任) 2008年6月 (株)ZEON Investment Corporation 代表取締役(現任) 2015年12月 BEENOS(株)取締役 監査等委員(現任) 2016年8月 (株)ライブノット 社外監査役(現任) 2019年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	市村 大介	1977年11月 8 日生	2002年10月 五月女五郎法律事務所 入社 2011年12月 弁護士登録(現任) 2011年12月 高橋三兄弟法律事務所 入所 2017年 5月 市村法律事務所 開設(現任) 2018年 8月 群馬弁護士会中小企業リーガルサポ トセンターぐんま 副委員長 (現任) 2018年 8月 群馬弁護士会住宅紛争審査会運営委員 会 副委員長(現任) 2018年11月 公益財団法人群馬県産業支援機構認定 事業承継支援リーダー(現任) 2018年12月 群馬県中小企業再生支援協議会登録専 門家 2019年 3月 社会福祉法人緑陽会 評議委員 (現任) 2019年 6月 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	
計					7

- (注) 1. 取締役石井絵梨子及び取締役赤羽根秀宜は、社外取締役であります。
2. 監査役近藤希望及び監査役市村大介は、社外監査役であります。
3. 2022年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年
4. 2019年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
深井 一弘	1975年 1月14日生	2001年10月 中央青山監査法人 入所 2005年 6月 公認会計士登録 2006年 7月 公認会計士深井一弘事務所開業、代表(現任) 2006年 9月 ㈱総合財務会計研究所 取締役就任(現任) 2007年 1月 税理士登録 2010年 2月 一般社団法人デジタルライフ推進協会監事就任 (現任) 2011年 7月 税理士法人総合税務会計入社、社員税理士(現 任)	

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、当社グループの出身でないこと、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がないこととしております。

当社は、社外取締役を選任することで取締役会において内部の事情に捉われない忌憚のない意見の得られる場を確保するとともに、取締役会以外の場においても、随時経営の状況や経営方針について意見交換の場を設けるなど、経営陣の監督機能を強化する体制を構築しております。

社外監査役2名は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、適法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システム等の状況に関する情報を把握しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、上記のような体制を構築することで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役2名は、前述のとおり取締役会その他の重要な会議を通して、内部監査、監査役監査、会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を表明し、業務執行から独立した立場で取締役の経営監督機能を果たしております。

社外監査役2名は、監査役会で策定した監査役監査計画に基づき、取締役の業務執行状況を監査いたしております。

内部監査室並びに会計監査人の監査計画、監査状況及び監査結果について直接もしくは常勤監査役を通じて報告を受け、これらの活動を通じて検出された懸念事項について、代表取締役に対して意見書を提出するなど、客観的かつ中立的な立場から取締役の職務の執行を監査する機能を果たしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。社外監査役の近藤希望氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受けております。

また、常勤監査役は、各種重要会議への出席等を通じて内部情報の収集を行い、必要に応じて説明を求め議事録その他重要な決裁書類等の閲覧、稟議フロー、重要な契約内容、経費使用実績等の確認を行い、会社の業務および財産の状況を調査するとともに、内部監査部門、会計監査人との情報交換等を実施しております。また、子会社につきましても、グループ役員会や経営会議その他重要な会議への出席や、調剤薬局店舗への実地往査などを通して、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図るとともに、事業の報告を受けております。

当事業年度における監査役及び監査役会の活動状況については次のとおりであります。

氏名	出席状況及び発言状況
(常勤監査役) 樋笠也寸志	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回、監査役13回のうち13回に出席いたしました。法令・定款の遵守及び社会性等の見地から、取締役会及び監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。更に、当社コーポレート・ガバナンス強化への取り組みについての助言を行っております。
(監査役) 近藤希望	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。当社が期待する公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。更に、当社コーポレート・ガバナンス強化への取り組みについての助言を行っております。
(監査役) 市村大介	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。当社が期待する弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。更に、当社コーポレート・ガバナンス強化への取り組みについての助言を行っております。

監査役会における主な検討・協議事項は、各取締役の職務執行状況、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、M&A等の投資活動に対する意思決定プロセスや取引条件の妥当性、内部監査室との情報共有等であります。

内部監査の状況

代表取締役社長直轄の独立組織として内部監査室（1名）を設置し、内部監査を実施しております。

当社の内部監査室は、当社及び当社グループ会社を対象とし、内部監査計画に基づき、適法性及び妥当性等の観点から実施しております。内部監査の結果、必要な改善事項を指摘するとともに、改善状況のフォローアップを行い業務の適正な執行を確保するように努めております。内部監査の結果につきましては、代表取締役社長及び監査役に報告し、重要な内部監査の結果につきましては取締役会に報告しております。

監査役及び会計監査人とは、定期的に意見交換及び情報共有を行っているほか、内部監査結果等も共有しております。また、三者による会議を年に4回開催し、三者による意見交換も実施しております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

監査法人アヴァンティア

b 継続監査期間

3年間

c 業務を執行した公認会計士

木村直人

藤田憲三

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者5名、その他3名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての専門性、独立性、適切性及び監査品質を具備し、当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できると総合的に判断したためであります。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人の監査の品質、独立性、職業的専門家としての専門能力、当社の事業への理解度などを総合的に評価し、適切な監査業務が実施されたと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		32,000	
連結子会社				
計	32,000		32,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。その概要は以下の通りです。

- ・取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、まず、株主総会において取締役の報酬限度額を定め、次にその限度額内における具体額について、経営成績、財政状況及び各取締役の職務執行状況等を総合的に勘案し、取締役会の了承を経て決定するものとする。
- ・当社取締役の個人別の報酬は、固定報酬（基本報酬）とし、業績連動報酬、非金銭報酬及び退職慰労金は支給しないものとする。なお、基本報酬については、職務遂行の対価としての確定額報酬を基に、職務経験及び職務遂行の内容等も考慮し、総合的に勘案し決定するものとする。

監査役の報酬は監査役会において、それぞれ決定するという方法をとっています。

ロ．取締役及び監査役の報酬等についての株主総会決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2018年2月15日開催の臨時株主総会において年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額200百万円以内）、また従来通り取締役の報酬額には使用人分給与を含まないものとするを併せて決議しております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち、社外取締役は1名）です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2020年6月25日開催の定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名）です。

ハ．取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社においては、審議プロセスの公正性・透明性を確保するため、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、代表取締役社長が作成した報酬案を、取締役会が決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

二．取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長飯塚秀毅が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、「取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針」及びかかる方針に基づき、取締役会に上程する具体的報酬額を確定する業務（各取締役のそれまでの経歴・実績等と、当社において委嘱する業務内容とを総合的に勘案のうえ試算した報酬額を各取締役に提示し、一定の調整を行い確定する）を委任するものであります。

代表取締役社長に委任をした理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。取締役会から委任を受けた代表取締役社長が個人別の報酬等の額を決定するに際しては、株主総会決議に従うことを前提に、報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会が原案の立案を諮問し、答申を得ており、代表取締役社長は、その答申内容に従って決定しなければならないものとしております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、定時株主総会の直後に開催される定例取締役会において、各取締役の報酬額を具体的に決議しております。

なお、2022年5月30日に任意の報酬委員会を設置しました。代表取締役1名と社外取締役2名以上から構成される報酬委員会は、取締役会より諮問を受けた、取締役の報酬体系・方針に関する事項及び取締役の報酬の内容に関する事項について審議し、取締役会への答申を行うこととしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	88,900	88,900	-	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	9,000	9,000	-	-	1
社外役員	16,800	16,800	-	-	4

(注) 1．取締役の報酬限度額は、2018年2月15日開催の臨時株主総会において年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額200百万円以内）、また従来通り取締役の報酬額には使用人分給与を含まないものとするを併せて決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、2020年6月25日開催の第45期定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただ

いております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117,609	2,339,050
受取手形及び売掛金	1,537,489	-
売掛金	-	1,596,644
契約資産	-	11,394
商品及び製品	512,035	481,833
その他	56,822	122,430
貸倒引当金	413	131
流動資産合計	4,223,542	4,551,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 417,359	442,651
減価償却累計額	1 284,422	1 306,536
建物及び構築物(純額)	132,936	136,115
土地	4 133,512	183,012
リース資産	63,532	25,005
減価償却累計額	1 62,141	1 25,005
リース資産(純額)	1,390	-
その他	466,518	462,523
減価償却累計額	1 411,240	1 379,276
その他(純額)	55,278	83,247
有形固定資産合計	323,117	402,374
無形固定資産		
のれん	3,584,403	3,215,882
ソフトウェア	9,907	12,056
その他	5,234	6,829
無形固定資産合計	3,599,546	3,234,768
投資その他の資産		
長期貸付金	79,731	74,400
繰延税金資産	239,043	192,762
敷金及び保証金	110,769	124,332
その他	66,393	46,954
貸倒引当金	34,426	31,675
投資その他の資産合計	461,511	406,774
固定資産合計	4,384,175	4,043,917
資産合計	8,607,718	8,595,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,057,731	2,147,289
短期借入金	-	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	3、 4 890,713	3 823,763
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
リース債務	3,671	2,326
未払金	139,616	169,340
未払法人税等	152,991	104,894
契約負債	-	25,257
賞与引当金	7,735	6,727
その他	131,251	94,153
流動負債合計	3,440,911	3,530,952
固定負債		
社債	149,400	92,200
長期借入金	3、 4 3,562,616	3 2,894,352
リース債務	2,676	350
繰延税金負債	106	331
退職給付に係る負債	5,192	4,392
その他	61,063	67,730
固定負債合計	3,781,055	3,059,356
負債合計	7,221,966	6,590,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	1,557,189	943,859
自己株式	62,196	62,196
株主資本合計	1,391,501	2,004,831
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,749	-
その他の包括利益累計額合計	5,749	-
純資産合計	1,385,751	2,004,831
負債純資産合計	8,607,718	8,595,140

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	売上高	11,384,096		11,783,122
売上原価	7,571,780		7,777,802	
売上総利益	3,812,315		4,005,319	
販売費及び一般管理費	1 3,081,324		1 3,122,103	
営業利益	730,991		883,216	
営業外収益				
受取利息	294		269	
受取配当金	14		6	
貸倒引当金戻入額	3,503		3,039	
暗号資産評価益	10,661		4,723	
補助金収入	39,090		17,359	
社宅使用料	2,551		5,110	
その他	17,707		7,319	
営業外収益合計	73,823		37,827	
営業外費用				
支払利息	44,623		28,380	
為替差損	245		-	
その他	10,736		3,526	
営業外費用合計	55,605		31,907	
経常利益	749,208		889,136	
特別利益				
事業譲渡益	5,881		5,737	
その他	219		59	
特別利益合計	6,101		5,797	
特別損失				
固定資産除却損	2 2,204		2 193	
減損損失	3 143,432		3 4,360	
関係会社株式売却損	-		9,549	
為替換算調整勘定取崩損	-		5,749	
その他	10		-	
特別損失合計	145,647		19,852	
税金等調整前当期純利益	609,663		875,081	
法人税、住民税及び事業税	220,715		215,246	
法人税等調整額	112,924		46,505	
法人税等合計	107,791		261,751	
当期純利益	501,871		613,330	
非支配株主に帰属する当期純利益	-		-	
親会社株主に帰属する当期純利益	501,871		613,330	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	501,871	613,330
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	367	5,749
その他の包括利益合計	1, 2 367	1, 2 5,749
包括利益	502,239	619,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502,239	619,079
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,000	652,887	2,059,061	62,055	889,770
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,871		501,871
自己株式の取得				141	141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			501,871	141	501,730
当期末残高	2,358,000	652,887	1,557,189	62,196	1,391,501

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,117	6,117	883,653
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,871
自己株式の取得			141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	367	367	367
当期変動額合計	367	367	502,098
当期末残高	5,749	5,749	1,385,751

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,000	652,887	1,557,189	62,196	1,391,501
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			613,330		613,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			613,330		613,330
当期末残高	2,358,000	652,887	943,859	62,196	2,004,831

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,749	5,749	1,385,751
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			613,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,749	5,749	5,749
当期変動額合計	5,749	5,749	619,079
当期末残高			2,004,831

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	609,663	875,081
減価償却費	76,751	64,775
減損損失	143,432	4,360
のれん償却額	386,601	372,529
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,373	3,033
受取利息及び受取配当金	309	275
支払利息	44,623	28,380
事業譲渡損益(は益)	5,881	5,737
為替換算調整勘定取崩損		5,749
借入手数料	5,180	30
為替差損益(は益)	395	
固定資産除却損	2,204	193
関係会社株式売却損益(は益)		9,549
売上債権の増減額(は増加)	50,403	70,549
棚卸資産の増減額(は増加)	78,424	30,201
未収入金の増減額(は増加)	211,533	49,071
その他の資産の増減額(は増加)	15,254	1,123
仕入債務の増減額(は減少)	142,699	89,558
未払金の増減額(は減少)	55,744	16,219
その他の負債の増減額(は減少)	8,906	1,298
その他	117	6,811
小計	1,425,484	1,374,946
利息及び配当金の受取額	335	275
利息の支払額	42,065	28,021
法人税等の支払額	152,959	281,183
法人税等の還付額		2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230,795	1,068,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,800		
定期預金の払戻による収入		42,952		
有形固定資産の取得による支出		21,985	131,209	
無形固定資産の取得による支出		4,023	7,899	
無形固定資産の売却による収入			127	
資産除去債務の履行による支出		10,000		
貸付金の回収による収入		6,081	2,751	
事業譲受による支出			4	14,000
事業譲渡による収入		6,655	5	5,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	13,202		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	58,977		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			3	1,078
敷金の差入による支出		12,480	10,964	
敷金の回収による収入		33,285	129	
その他		1,661	3,149	
投資活動によるキャッシュ・フロー		86,121	150,907	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（は減少）		550,551	100,000	
長期借入れによる収入		2,506,819	579,970	
リース債務の返済による支出		3,814	3,671	
長期借入金の返済による支出		2,687,191	1,315,213	
社債の償還による支出		57,200	57,200	
自己株式の取得による支出		141		
設備関係割賦債務の返済による支出		1,290		
財務活動によるキャッシュ・フロー		793,369	696,114	
現金及び現金同等物に係る換算差額		26		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		523,520	221,440	
現金及び現金同等物の期首残高		1,594,089	2,117,609	
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,117,609	1	2,339,050

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社

ソフィアデジタル株式会社

株式会社アクア

ルナ調剤株式会社

株式会社サイバービジョンホスティング

有限会社アシスト

株式会社泉州薬局

有限会社コンビメディカル

株式会社平松薬局

有限会社長東薬局

株式会社長東

有限会社三榮

株式会社アルファメディックス

盛徳商事有限会社

有限会社メリーコーポレーション

株式会社アポロン

有限会社わかば薬局

株式会社ソフィアテック

株式会社RetailIXは、当連結会計年度において当社が保有する全株式を譲渡したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度において連結子会社であったSophia Asia-Pacific,Limited及び株式会社エムオーは、当連結会計年度において清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品及び製品のうち調剤薬品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品(調剤薬品除く)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社(一部除く)は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～39年

その他 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

一部の国内連結子会社は、従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、4～19年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

免税事業者該当する連結子会社は、税込方式によっております。

固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法に規定する期間により償却しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
のれん	3,584,403千円	3,215,882千円
(うち、調剤薬局及びその周辺事業に係るのれん)	(3,445,610)	(3,105,090)
のれんの減損損失	140,062	
(うち、調剤薬局及びその周辺事業に係るのれんの減損損失)	(140,062)	

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、調剤薬局及びその周辺事業において、店舗数拡大によるスケールメリットを得るため、M&Aを事業拡大手法の1つとして実施しております。

企業結合により生じたのれんは、M&Aにより取得した子会社又は事業を資金生成単位としてグルーピングし、主に営業損益の継続的な悪化の有無により減損の兆候を識別しております。減損の兆候を識別した場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度においては、使用価値を回収可能価額としておりますが、使用価値は、経営環境等の外部情報や、それを踏まえた経営施策等の内部情報を総合的に勘案して策定した事業計画を基礎に将来キャッシュ・フローを見積り、算定しております。当社グループは、予想される将来キャッシュ・フローの見積りに、処方箋枚数や処方箋単価、薬価差益率、薬剤師の人数等の重要な仮定に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年3月期以降も当連結会計年度と同程度の影響が継続するとの仮定に基づき反映しております。

これらの見積りに用いた仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、その場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失(特別損失)が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	239,043千円	192,762千円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得し得る課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」とすることとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」として表示していた30,327千円及び「その他」100,923千円は、「その他」131,251千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「借入手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「借入手数料」として表示していた5,180千円及び「その他」5,555千円は、「その他」10,736千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「社宅使用料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,259千円は、「社宅使用料」2,551千円、「その他」17,707千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額（は増加）」に含めていた「未収入金の増減額（は増加）」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記してありました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額（は増加）」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の資産の増減額（は増加）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前渡金の増減額（は増加）」1,140千円、「その他の資産の増減額（は増加）」227,928千円は、「未収入金の増減額（は増加）」211,533千円、「その他の資産の増減額（は増加）」15,254千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記してありました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額（は減少）」、「前受金の増減額（は減少）」、「預り金の増減額（は減少）」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の負債の増減額（は減少）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払費用の増減額（は減少）」11,149千円、「前受金の増減額（は減少）」4,367千円、「預り金の増減額（は減少）」10,494千円及び「その他の負債の増減額（は減少）」5,193千円は、「その他の負債の増減額（は減少）」8,906千円に組み替えております。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日）に従った会計処理を行っております。なお、連結会計年度末日において保有する暗号資産の貸借対照表価額の合計額は、資産総額に比して重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(着信課金サービスにおける売上高及び売上原価について)

当社は、2022年6月8日に、連結子会社であるソフィアデジタル株式会社（以下「SDI」という。）の役員2名が組織犯罪処罰法違反（組織的詐欺）などの疑いで逮捕されたことを受け、2022年6月17日に、外部の弁護士及び公認会計士からなる独立調査委員会を設置し、事実関係の調査等を進めてまいりました。

電気通信事業者であるキャリア間においては、相互接続協定に基づき、発信番号側のキャリアが着信番号側のキャリアに通話時間に応じてアクセスチャージを支払っています。SDIの着信課金サービス事業では、特定のキャリアから電話番号の割当てを受け、さらに当該電話番号を代理店に割当て、代理店が通話時間の増加につながるコンテンツを提供することで、当該電話番号に対する通話時間を増やし、当該キャリアの受け取るアクセスチャージを増やしてきました。そして、当該アクセスチャージを原資に、SDIはキャリアから通話時間に応じた販売促進手数料を受け取り売上高に計上するとともに、代理店に対しても同じく通話時間に応じた販売促進手数料を支払い売上原価に計上しており、キャリアから受け取る手数料と代理店に支払う手数料の差額がSDIの利益となっていました。

報道によれば、逮捕容疑は、かけ放題プランを利用した「機械呼」によるアクセスチャージを、キャリア、SDI、代理店で分配していたとするものであり、仮にこのような「機械呼」が認定された場合には、当該取引により得た利益の返還の要否が会計上の論点になると考えられました。

しかし、2022年8月12日に、独立調査委員会から答申書を受領し、SDIの着信課金サービス事業において、実際に架電があり通信接続の事実がキャリア及び代理店ともに否定されておらず、かつ既に対価を受領していることに加え、キャリアとSDIとの法律関係においても対価の返還義務が特段認められないことから、当該事業に係る利益について過年度に遡って取り消す必要はないことが示されました。

一方で、通話記録のデータ分析の結果、長時間通話や多頻度通話、連続した発信番号からの通話といった異常ともいえる極端な傾向を持つデータが多く検出されており、「機械呼」と断定するまでには至っていないものの、正常な企業活動における稼得収益の範疇には含まれない可能性があるため、連結財務諸表にこのような取引に基づく利益が含まれている可能性が内包されていることに関して、説明責任を果たすべく、慎重な検討を行うことが望ましいとの答申がなされました。また、この検討に当たっては、当該収益の表示区分について、引き続き売上高に含めることが妥当か否か、あるいは売上高に含めるとしても、このような可能性が内包されている点に関して追加情報の注記を行うか否かについて考慮する必要があるとされました。

当社としては、当該答申について検討を行い、SDIの着信課金サービス事業の利益を過年度に遡って取り消すことはせず、また、異常なデータが検出されたものの、「機械呼」と断定するまでには至っておらず、仮に取り消しを行うとしても具体的に取り消すべき売上高及び売上原価の金額が算定できないことから、連結損益計算書について特段の修正は行っておりません。

ただし、連結損益計算書における売上高11,783,122千円及び売上原価7,777,802千円を構成する着信課金サービス事業の売上高3,295,356千円及び売上原価2,561,616千円には、上記のような正常ではない取引に基づくものが含まれている可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
- 2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高		100,000
差引額	300,000	200,000

3 財務制限条項

前連結会計年度(2021年3月31日)

- (1)長期借入金983,600千円(1年内返済予定の長期借入金202,800千円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における借入依存度を70%以下に維持すること。

なお、ここでいう借入依存度とは、有利子負債の合計金額を総資本の金額及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)の合計金額で除した比率をいい、有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、同新株予約権付社債(転換社債を含む。)、長期借入金、社債、新株予約権付社債(転換社債を含む。)及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)をいう。

当連結会計年度(2022年3月31日)

- (1)長期借入金780,800千円(1年内返済予定の長期借入金202,800千円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における借入依存度を70%以下に維持すること。

なお、ここでいう借入依存度とは、有利子負債の合計金額を総資本の金額及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)の合計金額で除した比率をいい、有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、同新株予約権付社債(転換社債を含む。)、長期借入金、社債、新株予約権付社債(転換社債を含む。)及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)をいう。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	20,625千円	千円
土地	116,000	
計	136,625	

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	72,000千円	千円
長期借入金	344,000	
計	416,000	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	400,825千円	430,629千円
給与	952,383	945,036
賞与引当金繰入額	7,735	6,727
退職給付費用	2,678	752
のれん償却費	386,601	372,529
貸倒引当金繰入額	115	5
租税公課	245,440	409,814

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりませんでした「租税公課」については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より主要な費目としております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度においても主要な費目としております。

また、前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「業務委託費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「業務委託費」は98,691千円であります。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,530千円	千円
リース資産		106
有形固定資産その他	407	86
ソフトウエア	266	
計	2,204	193

3 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
調剤薬局及びその周辺事業 (埼玉県ふじみ野市)	事業用資産	有形固定資産その他	674
調剤薬局及びその周辺事業 (長野県長野市)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他	249 175
調剤薬局及びその周辺事業 (大阪府泉佐野市)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他	2,192 79
調剤薬局及びその周辺事業 (神奈川県横浜市)	事業用資産	のれん	40,476
調剤薬局及びその周辺事業 (神奈川県横浜市)	事業用資産	のれん	99,586

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、調剤薬局及びその周辺事業においては、店舗を基準とし、のれんについては、事業または会社を基準にグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づく将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

のれんについては、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値に基づく将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
調剤薬局及びその周辺事業 (埼玉県ふじみ野市)	事業用資産	有形固定資産その他	585
調剤薬局及びその周辺事業 (東京都中野区)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他	1,006 1,695
調剤薬局及びその周辺事業 (神奈川県横浜市)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他	256 816

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、調剤薬局及びその周辺事業においては、店舗を基準とし、のれんについては、事業または会社を基準にグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づく将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	367千円	5,749千円
組替調整額		
計	367	5,749
税効果調整前合計	367	5,749
税効果額		
その他の包括利益合計	367	5,749

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	367千円	5,749千円
税効果額		
税効果調整後	367	5,749
その他の包括利益合計		
税効果調整前	367	5,749
税効果額		
税効果調整後	367	5,749

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,737,720			2,737,720
自己株式				
普通株式(注)	48,853	97		48,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,737,720			2,737,720
自己株式				
普通株式	48,950			48,950

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,117,609千円	2,339,050千円
現金及び現金同等物	2,117,609	2,339,050

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

- (1) 株式の取得により新たに株式会社藤井を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	82,664千円
固定資産	200
のれん	20,463
流動負債	56,234
固定負債	42,093
株式の取得価額	5,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	63,977
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	58,977

(注)株式会社藤井は、2020年8月1日付で社名を株式会社ソフィアテックに社名変更しております。

- (2) 株式の取得により新たに株式会社RetailIXを連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,375千円
のれん	13,942
流動負債	1,317
株式の取得価額	15,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,797
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	13,202

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の売却により株式会社Retail Xが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,382千円
のれん	9,992
流動負債	25
株式売却損	9,549
株式の売却価額	1,800
現金及び現金同等物	721
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入	1,078

4 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社である株式会社ソフィア総合研究所における事務用品販売及びクリニック開設支援事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳並びに事業の譲受による支出との関係は次のとおりです。

のれん	14,000千円
事業の取得価額	14,000
現金及び現金同等物	
差引：事業譲受による支出	14,000

5 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

調剤事業の店舗の譲渡に係る資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりです。

固定資産	191千円
事業譲渡益	5,737
事業の譲渡対価	5,929
現金及び現金同等物	
差引：事業譲渡による収入	5,929

(リース取引関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画等に基づき必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入にて調達しております。

一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に取引先に対する貸付であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクにさらされております。

借入金及び社債は、主に運転資金及びM & A資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入金の最終返済期日は最長で決算日後10年、社債の償還日は最長で3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、販売管理規程に従い、主要な取引先ごとに取引開始時における信用調査、期日管理及び残高管理を行い、また貸付金については、当社管理部が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期貸付金(1年内含む)	79,731		
貸倒引当金(*2)	34,426		
	45,305	45,964	659
資産計	45,305	45,964	659
(2) 社債(1年内含む)	206,600	206,600	
(3) 長期借入金(1年内含む)	4,453,329	4,455,679	2,350
負債計	4,659,929	4,662,279	2,350

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期貸付金(1年内含む)	74,400		
貸倒引当金(*2)	31,675		
	42,725	42,796	71
(2) 敷金及び保証金	124,332	123,045	1,286
資産計	167,057	165,841	1,215
(3) 社債(1年内含む)	149,400	149,400	
(4) 長期借入金(1年内含む)	3,718,116	3,713,046	5,069
(5) リース債務(1年内含む)	2,676	2,674	1
負債計	3,870,192	3,865,120	5,071

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,117,609			
受取手形及び売掛金	1,537,489			
長期貸付金(*)	2,580	10,320	12,900	19,505
合計	3,657,678	10,320	12,900	19,505

(*)長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない134,426千円は含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,339,050			
売掛金	1,596,644			
長期貸付金(*)	2,580	10,320	12,900	16,925
敷金及び保証金	45,507	63,564	3,600	11,660
合計	3,983,782	73,884	16,500	28,585

(*)長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない131,675千円は含めておりません。

(注) 2. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	57,200	57,200	57,200	35,000		
長期借入金	890,713	818,363	770,390	666,780	592,136	714,944
リース債務	3,671	2,326	350			
合計	951,584	877,889	827,940	701,780	592,136	714,944

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					
社債	57,200	57,200	35,000			
長期借入金	823,763	769,090	701,038	623,240	344,811	456,171
リース債務	2,326	350				
合計	983,289	826,640	736,038	623,240	344,811	456,171

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(1年内含む)		42,796		42,796
敷金及び保証金		123,045		123,045
資産計		165,841		165,841
社債(1年内含む)		149,400		149,400
長期借入金(1年内含む)		3,713,046		3,713,046
リース債務(短期含む)		2,674		2,674
負債計		3,865,120		3,865,120

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金、並びに敷金及び保証金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により、算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による拐取見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金、リース債務

これらの時価は、元金合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,514	5,192
退職給付費用	2,678	752
退職給付の支払額		48
退職給付に係る負債の期末残高	5,192	4,392

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	5,192	4,392
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,192	4,392
退職給付に係る負債	5,192	4,392
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,192	4,392

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,678千円 当連結会計年度 752千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,818千円	11,310千円
減価償却超過額	4,669	5,916
投資有価証券評価損	16,084	16,084
減損損失	12,665	10,276
資産調整勘定	195,411	133,877
繰越欠損金(注2)	441,720	313,834
その他	133,798	129,692
繰延税金資産小計	832,166	620,990
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	305,413	218,089
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	272,962	188,269
評価性引当額小計(注1)	578,376	406,358
繰延税金資産合計	253,790	214,632
繰延税金負債		
棄損差益	6,812	14,574
その他(負債)	8,040	7,625
繰延税金負債合計	14,853	22,200
繰延税金資産の純額	238,937	192,431

(注1) 評価性引当額が172,017千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少、一部の連結子会社において将来減算一時差異に係る繰延税金資産の回収可能性を見直したことによるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)(千円)	4,487	117,332	58,667	47,706	12,931	200,594	441,720
評価性引当額(千円)	4,487	3,904	43,915	45,284	12,931	194,889	305,413
繰延税金資産(千円)		113,427	14,751	2,422		5,704	136,306

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)(千円)	12,438	40,409	42,609	11,537	12,635	194,204	313,834
評価性引当額(千円)	5,979	8,997	41,891	10,038	12,635	138,547	218,089
繰延税金資産(b) (千円)	6,459	31,411	717	1,499		55,656	95,744

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金313,834千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産95,744千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	1.3	1.0
評価性引当額の減少	25.2	15.1
税務上の繰越欠損金の利用	2.3	-
子会社適用税率差異	4.6	2.9
のれんの償却額	17.6	10.5
のれんの減損損失	7.0	-
連結納税による影響	16.3	0.7
連結除外による影響	-	0.0
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	29.9

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、2021年2月24日開催の取締役会において、株式会社ニシムラ事務機が運営する事務用品販売事業・クリニック開設支援事業を譲り受けることについて決議し、2021年3月1日付で事業譲渡契約を締結し、2021年4月1日付で事業の譲受をいたしました。

1. 事業の譲受の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社ニシムラ事務機
譲受事業の内容 事務用品販売事業・クリニック開設支援事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

インターネット関連事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

2021年4月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ソフィア総合研究所株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

2021年4月1日から2022年3月31日

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,000千円
取得原価		14,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 3,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

14,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	千円
固定資産	_____
資産合計	_____
流動負債	_____
固定負債	_____
負債合計	_____

(事業分離)

当社は、2022年3月1日付で連結子会社である株式会社RetailIXの全株式を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

相手先の意向により概要の開示は控えさせていただきます。

(2) 分離した事業の内容

EC関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2020年10月に株式会社RetailIXの株式を取得し、当社グループのインターネット関連事業と連携することで、同社の行うEC事業の拡大を目指してまいりました。しかしながら、当初の想定に比べ、当社グループとのシナジーが低く、同社事業を拡大していくことは困難であるとの結論に至りました。このことにより、当社の保有する株式会社RetailIXの全株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2022年3月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 9,549千円

(2) 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,382千円
固定資産	9,992
資産合計	11,374
流動負債	25
負債合計	25

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

インターネット関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,493千円
営業損失	332

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	20,159千円	27,064千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,530	
金額の合理的な見積りが可能になったことによる増加額	11,100	
資産除去債務の履行による減少	11,100	
時の経過による調整額	374	389
期末残高	27,064	27,453

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

店舗等においては、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計	
インターネット関連の システム開発	742,770			742,770	742,770
データセンターの運用・ 保守	219,026			219,026	219,026
不動産事業者向け サービス	253,992			253,992	253,992
移動通信サービス(MVNO)		258,051		258,051	258,051
固定通信サービス(FVNO)		3,312,019		3,312,019	3,312,019
調剤医薬品等の販売			6,860,637	6,860,637	6,860,637
その他	693	453	135,477	136,623	136,623
顧客との契約から生じる収益	1,216,483	3,570,524	6,996,114	11,783,122	11,783,122
外部顧客への売上高	1,216,483	3,570,524	6,996,114	11,783,122	11,783,122

収益の認識時期別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計	
一時点で移転される財 又はサービス	317,190	3,516,364	6,948,727	10,782,282	10,782,282
一定の期間にわたり移転 されるサービス	899,293	54,160	47,386	1,000,840	1,000,840
顧客との契約から生じる収益	1,216,483	3,570,524	6,996,114	11,783,122	11,783,122
外部顧客への売上高	1,216,483	3,570,524	6,996,114	11,783,122	11,783,122

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

インターネット関連のシステム開発

主に法人向けのシステム開発業務サービスの提供、システムエンジニアリングの派遣サービスの提供を行っております。法人向けのシステム開発業務については、サービスの提供完了の検収時点において、履行義務を充足することから、一時点で収益を認識しています。また、システム開発等に関する役務提供については、一定期間にわたる契約をお客様と締結し、毎月提供する役務内容に基づき収益を認識しています。

データセンターの運用・保守

主にデータセンターのホスティングサービスやSSL/TLSサーバー証明書発行等サービスの提供を行っております。SSL/TLSサーバー証明書の発行サービスについては、証明書を発行した時点において、履行義務を充足することから、一時点で収益を認識しています。特定の顧客との契約に基づくホスティングサービスについては、サーバーの利用に応じて履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しています。進捗度の測定は、契約期間に基づいています。

不動産事業者向けサービス

主に不動産事業者向けHP制作サービスの提供、不動産事業者向けクラウドサービスの提供を行っております。不動産事業者向けHP制作サービス等については、サービスの提供完了の検収時点で履行義務を充足することから、一時点で収益を認識しています。不動産事業者向けクラウドサービスについては、サービスの利用に応じて履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しています。進捗度の測定は、契約期間に基づいています。

移動通信サービス(MVNO)

主にSIM、Wifiルーター端末及び各種端末類の販売やWifiレンタルサービスを提供しております。SIM、Wifiルーター端末及び各種端末類の販売については、商品を納品して検収を受けた時点において、履行義務を充足することから、一時点で収益を認識しています。Wifiレンタルサービスについては、Wifiルーターの利用に応じて履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しています。進捗度の測定は、契約期間に基づいています。

固定通信サービス(FVNO)

主に法人向けの通信回線を提供するサービスを行っております。法人向け通信回線提供サービスについては、通信回線を提供し利用開始したタイミングで発生履行義務を充足することから、一時点で収益を認識しています。

調剤医薬品等の販売

調剤薬局において、調剤薬品を販売しております。調剤薬品の販売については、調剤医薬品の引渡し時点において履行義務を充足することから、一時点で収益を認識しています。

当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれていません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,534,878
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,596,644
契約資産（期首残高）	2,610
契約資産（期末残高）	11,394
契約負債（期首残高）	27,722
契約負債（期末残高）	25,257

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社において、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「通信事業」、「調剤薬局及びその周辺事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産事業者向けクラウドサービスの提供等を行っております。

「通信事業」は、MVNO、FVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。

「調剤薬局及びその周辺事業」は、調剤薬局の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	969,217	3,315,245	7,099,633	11,384,096		11,384,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,783	1,928	9,218	24,929		24,929
計	983,000	3,317,174	7,108,851	11,409,026		11,409,026
セグメント利益 又は損失()	87,187	433,609	361,724	882,521	7,774	874,747
セグメント資産	923,382	1,168,145	6,370,385	8,461,912	2,941	8,464,854
セグメント負債	173,099	680,305	4,294,229	5,147,634	674	5,148,308
その他の項目						
減価償却費	1,224	2,012	59,442	62,679		62,679
のれんの償却額	26,682		359,918	386,601		386,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,673	3,220	10,117	49,011		49,011

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び経営コンサルティング事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	インター ネット関連 事業 (注) 2	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,216,483	3,570,524	6,996,114	11,783,122		11,783,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,771	29,700	9,490	55,962		55,962
計	1,233,254	3,600,225	7,005,605	11,839,085		11,839,085
セグメント利益 又は損失()	121,068	483,766	390,347	995,182	203	994,978
セグメント資産	1,161,394	1,626,177	6,020,838	8,808,409		8,808,409
セグメント負債	193,388	745,911	4,002,411	4,941,711		4,941,711
その他の項目						
減価償却費	1,973	2,234	53,404	57,612		57,612
のれんの償却額	32,008		340,520	372,529		372,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,806	4,325	145,479	155,611		155,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びコンサルティング事業を含んでおります。なお、海外事業を営んでいた香港の現地法人である「Sophia Asia-Pacific, Limited」は、第2四半期連結会計期間において清算終了し、清算終了までの損益計算書を連結しております。また、コンサルティング事業を営んでいた「株式会社エムオー」は第3四半期連結会計期間において清算終了し、清算終了までの損益計算書を連結しております。

2. 「インターネット関連事業」セグメントに分類しておりました株式会社Retai IXについては、第4四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高、セグメント利益、その他の項目(のれんの償却額)の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,409,026	11,839,085
「その他」の区分の売上高		
セグメント間取引等消去	15,176	43,372
その他の調整額(注)	9,752	12,590
連結財務諸表の売上高	11,384,096	11,783,122

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(提出会社である当社)に対する取引高の消去であります。

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	882,521	995,182
「その他」の区分の損失()	7,774	203
セグメント間取引等消去		
全社損益(注)	143,756	111,762
連結財務諸表の営業利益	730,991	883,216

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益、未実現利益の消去等であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,461,912	8,808,409
「その他」の区分の資産	2,941	
セグメント間取引等消去	404,023	404,312
全社資産(注)	546,887	191,043
連結財務諸表の資産合計	8,607,718	8,595,140

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,147,634	4,941,711
「その他」の区分の負債	674	
セグメント間取引等消去	404,023	403,625
全社負債(注)	2,477,681	2,052,223
連結財務諸表の負債合計	7,221,966	6,590,309

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	62,679	57,612			14,072	7,162	76,751	64,775
のれんの償却額	386,601	372,529					386,601	372,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,011	155,611			6,487	1,017	55,499	156,628

(注) 減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の金額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	2,148,425	通信事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	1,929,027	通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	その他	全社・消去	合計
減損損失			143,432			143,432

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	その他	全社・消去	合計
減損損失			4,360			4,360

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	26,682		359,918			386,601
当期末残高	138,792		3,445,610			3,584,403

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	32,008		340,520			372,529
当期末残高	110,791		3,105,090			3,215,882

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株E-BONDホールディングス	埼玉県 北葛飾郡 松伏町	99,000	グループの経営戦略の立案・遂行	直接 (18.6) 間接 (54.1)	業務提携 役員の兼任	借入金の返済 (注)	23,541	1年内返済 長期借入金	23,621
									長期借入金	165,602
							利息の支払 (注)	686		

(注) 株E-BONDホールディングスからの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株E-BONDホールディングス	埼玉県 北葛飾郡 松伏町	99,000	グループの経営戦略の立案・遂行	直接 (18.6) 間接 (54.1)	業務提携 役員の兼任	借入金の返済 (注)	23,621	1年内返済 長期借入金	23,702
									長期借入金	141,900
							利息の支払 (注)	606		

(注) 株E-BONDホールディングスからの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会 社を持つ会 社	㈱ウィーズ	埼玉県 北葛飾郡 松伏町	99,000	調剤薬局 及びその 周辺事業		資金の借入	借入金の返済 (注)	201,339	1年内返済 長期借入金	202,517
									長期借入金	1,021,300
							利息の支払 (注)	8,689	未払費用	61

(注) ㈱ウィーズからの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会 社を持つ会 社	㈱ウィーズ	埼玉県 北葛飾郡 松伏町	99,000	調剤薬局 及びその 周辺事業		資金の借入	借入金の返済 (注)	202,517	1年内返済 長期借入金	203,702
									長期借入金	817,598
							利息の支払 (注)	7,534	未払費用	52

(注) ㈱ウィーズからの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式会社アレクシア(非上場)

株式会社E-BONDホールディングス(非上場)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式会社アレクシア(非上場)

株式会社E-BONDホールディングス(非上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	515.39円	745.63円
1株当たり当期純利益金額	186.65円	228.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	501,871	613,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	501,871	613,330
期中平均株式数(千株)	2,688	2,688

(重要な後発事象)

(特別調査費用等)

2022年6月9日付けの「当社連結子会社役員の逮捕について」においてお知らせしましたとおり、当社連結子会社役員が組織犯罪処罰法違反(組織的詐欺)などの疑い(以下「本事件」といいます。)で逮捕されたことを受け、当社において本事件について重く受け止め、本事件の事実関係の調査及び本事件に類似する事象の存否などについて公正かつ適正な調査を行うことを目的として、外部の有識者で構成する独立調査委員会を設置しております。2022年8月12日に答申書を受領し、当該答申を踏まえ、本日、過年度決算の訂正を行いました。これに伴い、独立調査委員会による調査等に要する費用が発生しており、翌連結会計年度以降の決算において計上する予定です。当該費用は現在集計中であり、本報告書提出日時点での概算額は約130百万円ではありますが、最終的な計上額は変動する可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ルナ調剤株式会社	第1回無担保 変動利付社債	2018年 12月28日	87,600	58,400 (29,200)	6か月円 TIBOR	無担保社債	2023年 12月28日
ルナ調剤株式会社	第2回無担保 変動利付社債	2018年 12月28日	119,000	91,000 (28,000)	6か月円 TIBOR	無担保社債	2024年 12月27日
合計			206,600	149,400 (57,200)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
57,200	57,200	35,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	890,713	823,763	0.63	
1年以内に返済予定のリース債務	3,671	2,326	2.14	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,562,616	2,894,352	0.66	2023年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,676	350	1.51	2023年～2024年
合計	4,459,677	3,820,792		

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	769,090	701,038	623,240	344,811
リース債務	350			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,921,623	5,518,895	8,664,923	11,783,122
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	173,070	338,611	627,552	875,081
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	138,848	248,743	443,591	613,330
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	51.64	92.51	164.98	228.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	51.64	40.87	72.47	63.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,837	155,444
前払費用	1 2,347	1 2,755
未収入金	1 277,012	1 227,897
その他	1 3,479	1 53,018
流動資産合計	715,677	439,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,748	9,978
リース資産	0	-
その他	337	1,036
有形固定資産合計	11,086	11,015
無形固定資産		
ソフトウェア	0	1,589
無形固定資産合計	0	1,589
投資その他の資産		
関係会社株式	629,150	601,700
関係会社長期貸付金	2,877,016	2,571,024
繰延税金資産	88,601	38,753
敷金及び保証金	9,419	9,419
貸倒引当金	772,929	716,636
投資その他の資産合計	2,831,257	2,504,260
固定資産合計	2,842,343	2,516,865
資産合計	3,558,021	2,955,980

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 400,000	1、3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	465,424	438,792
リース債務	1,514	129
未払金	1 74,650	1 48,962
未払法人税等	89,607	29,091
その他	1 13,194	1 15,725
流動負債合計	1,044,390	732,700
固定負債		
長期借入金	1,885,156	1,446,364
リース債務	129	-
資産除去債務	4,967	4,979
固定負債合計	1,890,252	1,451,343
負債合計	2,934,642	2,184,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金		
資本準備金	652,986	652,986
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	652,987	652,987
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,335,716	2,187,158
利益剰余金合計	2,325,412	2,176,854
自己株式	62,196	62,196
株主資本合計	623,378	771,936
純資産合計	623,378	771,936
負債純資産合計	3,558,021	2,955,980

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)		当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	
営業収益				
売上高		39		
経営指導料	1	210,000	1	244,700
関係会社受取配当金	1	100,000	1	150,000
営業収益合計		310,039		394,700
営業費用				
売上原価		60		
一般管理費	1, 2	359,084	1, 2	349,467
営業費用合計		359,145		349,467
営業利益又は営業損失()		49,106		45,232
営業外収益				
受取利息	1	36,001	1	30,914
貸倒引当金戻入額	3	113,498	3	56,293
その他	1	9,411	1	2,331
営業外収益合計		158,912		89,539
営業外費用				
支払利息	1	29,787	1	19,860
借入手数料		3,997		
その他				0
営業外費用合計		33,784		19,860
経常利益		76,020		114,911
特別損失				
関係会社株式売却損				15,650
関係会社清算損				6,039
特別損失合計				21,689
税引前当期純利益		76,020		93,221
法人税、住民税及び事業税		99,975		105,183
法人税等調整額		39,520		49,847
法人税等合計		139,495		55,336
当期純利益		215,516		148,557

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,358,000	652,986	0	652,987	10,303	2,551,232	2,540,928	62,055	408,003	408,003
当期変動額										
当期純利益						215,516	215,516		215,516	215,516
自己株式の取得								141	141	141
当期変動額合計						215,516	215,516	141	215,375	215,375
当期末残高	2,358,000	652,986	0	652,987	10,303	2,335,716	2,325,412	62,196	623,378	623,378

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,358,000	652,986	0	652,987	10,303	2,335,716	2,325,412	62,196	623,378	623,378
当期変動額										
当期純利益						148,557	148,557		148,557	148,557
当期変動額合計						148,557	148,557		148,557	148,557
当期末残高	2,358,000	652,986	0	652,987	10,303	2,187,158	2,176,854	62,196	771,936	771,936

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後取得の建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社長期貸付金	2,877,016千円	2,571,024千円
貸倒引当金	772,929	716,636

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、保有する連結子会社向けの貸付金に対して個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しております。連結子会社の財政状態の悪化により支払能力が低下した場合には、引当金を追加計上することにより、当社の財務諸表に影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	88,601千円	38,753千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得し得る課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	280,526千円	281,000千円
短期金銭債務	457,647	131,530

2 保証債務

次の関係会社について、仕入債務、社債契約及び銀行借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
ソフィアデジタル(株)	45千円	ソフィアデジタル(株) 40千円
ルナ調剤(株)	622,600	ルナ調剤(株) 482,400
計	622,645	計 482,440

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高		100,000
差引額	300,000	200,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	310,000千円	394,700千円
一般管理費	14,482	21,484
営業取引以外の取引高	50,060	37,630

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、全て一般管理費に属するものとなります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	111,700千円	114,700千円
給与	62,380	59,447
業務委託費	37,814	34,762
支払報酬	58,764	59,407

3 貸倒引当金戻入額

関係会社に係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式629,150千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式601,700千円)は、市場価格がない株式であるため、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	236,708千円	219,468千円
関係会社株式	152	152
減損損失	1,362	647
繰越欠損金	227,481	151,479
その他	2,103	6,714
繰延税金資産小計	467,807	378,461
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	138,764	115,982
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	238,964	222,349
評価性引当額小計	377,728	338,332
繰延税金資産合計	90,079	40,129
繰延税金負債		
その他	1,477	1,375
繰延税金負債合計	1,477	1,375
繰延税金資産の純額	88,601	38,753

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.3	49.3
住民税均等割	1.2	1.1
連結納税による影響	177.0	42.3
その他	2.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	183.5	59.4

(企業結合等関係)

(事業分離)

実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 15,650千円

(2) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と帳簿価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

15,650千円(特別損失)

上記以外は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

経営指導サービス

子会社との契約内容に応じた受託業務の提供を行っております。経営指導サービスは、一定期間にわたる契約を子会社と締結し、毎月提供する役務内容に基づき収益を認識しています。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれていません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,748	-	-	770	9,978	1,091
	リース資産	0	-	0	-	-	-
	その他	337	870	-	170	1,036	1,053
	計	11,086	870	0	941	11,015	2,145
無形固定資産	ソフトウェア	0	1,799	-	209	1,589	-
	計	0	1,799	-	209	1,589	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	772,929	-	56,293	716,636

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 https://www.sophia.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社アレクシア及び株式会社E-BONDホールディングスであります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第46期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第47期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月13日関東財務局長に提出

(第47期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出

(第47期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2022年8月15日関東財務局長に提出

(第43期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

(第44期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

(第45期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

(第46期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 内部統制報告書の訂正報告書

2022年8月15日関東財務局長に提出

事業年度 第43期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

事業年度 第44期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

事業年度 第45期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

事業年度 第46期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2022年8月15日関東財務局長に提出

(第45期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

(第45期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

(第46期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

(第46期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

(第46期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

(第47期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

(第47期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年8月15日関東財務局長に提出

(第47期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年8月15日

株式会社ソフィアホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

< 財務諸表監査 >

限定付適正意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

限定付適正意見の根拠

「追加情報」に記載されているとおり、会社は、2022年6月8日に、連結子会社であるソフィアデジタル株式会社（以下「SDI」という。）の役員2名が組織犯罪処罰法違反（組織的詐欺）などの疑いで逮捕されたことを受け、2022年6月17日に、外部の弁護士及び公認会計士からなる独立調査委員会を設置し、事実関係の調査等を進めてきた。報道によれば、逮捕容疑は、かけ放題プランを利用した「機械呼」によるアクセスチャージを、キャリア、SDI、代理店で分配していたとするものであり、仮にこのような「機械呼」が認定された場合には、当該取引により得た利益の返還の要否が会計上の論点になると考えられた。しかし、2022年8月12日に、独立調査委員会から答申書を受領し、SDIの着信課金サービス事業において、実際に架電があり通信接続の事実がキャリア及び代理店ともに否定されておらず、かつ既に対価を受領していることに加え、キャリアとSDIとの法律関係においても対価の返還義務が特段認められないと認定されたことを踏まえ、会社は、当該事業に係る利益については過年度に遡って取り消す必要はないと判断している。一方で、通話記録のデータ分析の結果、長時間通話や多頻度通話、連続した発信番号からの通話といった異常ともいえる極端な傾向を持つデータが多く検出されている。会社は、異常なデータは検出されているものの、「機械呼」と断定するまでには至っておらず、また、具体的に取り消すべき売上高及び売上原価の金額が算定できないことから、連結損益計算書について特段の修正は行っていないが、連結損益計算書における売上高11,783百万円及び売上原価7,777百万円を構成する着信課金サービス事業の売上高3,295百万円及び売上原価2,561百万円には、上記のような正常ではない取引に基づくものが含まれている可能性がある旨の注記を行っている。

当監査法人においても、独立調査委員会の答申書の閲覧、契約内容及び判例に関する法的側面からの検討、通話記録のデータ分析の再実施、関係者へのヒアリング等を実施し、SDIの着信課金サービス事業の利益を過年度に遡って取り消す必要はないとした会社の論拠を確認した。しかし、いわゆる「通信の秘密」の制約もあり、キャリア及び代理店から入手できるデータや情報にも限りがあること、最も事情を知るSDIの役員が勾留中であり、直接のヒアリングができていないこと、そのような事情も相俟って異常なデータを検出したとしても、「機械呼」と断定することが困難であることから、着信課金サービス事業の収益及び費用の表示の妥当性、すなわち、正常な企業活動における稼得収益及び費用の範疇として、収益及び費用を売上高及び売上原価に表示し、もって営業損益計算に含めることの妥当性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

したがって、当監査法人は、連結損益計算書の売上高及び売上原価を構成する着信課金サービス事業の売上高及び売上原価の表示に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。この影響は、着信課金サービス事業の売上高及び売上原価並びにこれらに付随する項目に限定されており、当該影響を除外すれば、連結財務諸表は、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示している。したがって、連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社社員の逮捕を受け、独立調査委員会を設置し、同委員会からの答申を踏まえ、過年度決算の訂正を行った。独立調査委員会による調査等に要する費用は、翌連結会計年度以降の決算において計上する予定である。当該費用の本報告書提出日時点の概算額は約130百万円であり、最終的な計上額は変動する可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

上記の「限定付適正意見の根拠」に記載したとおり、当監査法人は、連結損益計算書の売上高及び売上原価を構成する着信課金サービス事業の売上高及び売上原価の表示について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

したがって、当監査法人は、当該事項に関するその他の記載内容に重要な誤りがあるかどうか判断することができなかった。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「限定付適正意見の根拠」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

1. 調剤薬局及びその周辺事業におけるのれんの減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されているのれん3,215百万円（総資産の37%）には、（重要な会計上の見積り）1. のれんの評価に記載されているとおり、調剤薬局及びその周辺事業に係るのれん3,105百万円が含まれている。当該のれんは、過年度において会社が調剤薬局店舗数の拡大によるスケールメリットを得るために実施したM&Aにより生じたものである。</p> <p>会社は、営業損益が継続して悪化している資産グループ（のれんを含む、より大きな単位）の有無、経営環境の著しい悪化等による定性要因の有無等によって、のれんの減損の兆候を識別している。</p> <p>のれんの償却期間は資産グループによって異なり、一部の資産グループにおいては償却期間が19年と長期にわたっていると同時に、当初のれん計上額も多額である。のれんの超過収益力は、のれんの償却期間における市場環境・経営環境の変化や事業としての戦略の変更などの内外の要因により影響を受けることとなる。当該影響を受けることによって、減損の兆候に該当すると判定された場合には、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。</p> <p>当連結会計年度においては、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により、新型コロナウイルス感染症に対する国民の感染防止の意識が高まった結果、病院における受診控えやそれに伴う処方箋枚数の減少など調剤薬局ビジネスは多大な影響を受けている。また、毎年実施されることとなった薬価改定にも影響を受ける。</p> <p>さらに、会社の調剤薬局及びその周辺事業では、兆候判定を検討するにあたり、資産グループごとに実績損益の集計が必要となるが、会社は期末現在56店舗を展開しており、集計を誤るリスクが存在するとともに、本社費についても合理的な基準により配賦する必要があり、資産グループごとの本社費配賦後営業利益の算定は複雑性が高い。</p> <p>したがって、当監査法人は調剤薬局及びその周辺事業におけるのれんの減損の兆候の判定については、識別されるべき減損の兆候が把握されないリスクが一定程度存在し、計上すべき減損損失が認識及び測定されない場合の影響が大きく、監査においても職業的専門家としての判断を要するため、監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、調剤薬局及びその周辺事業におけるのれんの減損の兆候に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれんの減損の兆候の有無を判定するプロセスの妥当性を評価するため、その判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価を行うにあたり、複数存在する兆候の有無判定要件について、網羅的に検討が行われているかの統制に焦点を当てた。 ・売上高、売上原価、販管費等の各勘定科目を、発生した資産グループに適切に紐づけ、各資産グループの損益を適切に集計するための内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2)減損の兆候に関する判断の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会議事録及びグループ役員会議事録の閲覽並びに経営者への質問により、経営環境の著しい悪化に該当するか否かについての経営者の判断の妥当性を検討した。 ・経営者が使用した減損兆候判定シートの情報の信頼性について、関連資料との突合を行うことにより検討するとともに、当該判定シートの正確性について、再計算及び経営者へのヒアリングに基づき検討した。 ・本社費配賦計算の正確性及び網羅性を検討するため、配賦基準の合理性を検討するとともに、再計算を実施した。 ・売上高、売上原価、販管費等の各勘定科目において、資産グループ間の損益の付替えが生じていないかを検討するため、仕訳テストを実施するとともに、全店舗の過去3年間の販管費推移について異常な推移の有無を検討した。 ・前連結会計年度において本社費配賦後営業利益がマイナスかつ当連結会計年度において同利益がプラスになっている資産グループの各店舗について、過去3年間の趨勢分析を実施するとともに、処方箋枚数が同程度の他店舗との比較分析を実施し、異常性の有無と利益改善要因の合理性を検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明

することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフィアホールディングスの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ソフィアホールディングスが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の子会社管理に関連する全社的な内部統制及びSDIの着信課金サービス事業における代理店選定プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、財務諸表監査の「限定付適正意見の根拠」に記載した事項が連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があ

る。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 監査報告書の原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年 8月15日

株式会社ソフィアホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングスの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを

評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 監査報告書の原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。